

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第13期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 上林 靖史

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	14,181	29,736	37,607	48,105	112,728
経常利益	(百万円)	4,621	12,820	16,099	21,518	56,258
当期純利益	(百万円)	2,539	6,776	7,956	11,371	31,603
包括利益	(百万円)					31,819
純資産額	(百万円)	14,509	21,233	25,654	36,651	82,445
総資産額	(百万円)	21,120	32,847	37,335	55,273	127,216
1株当たり純資産額	(円)	27,904.52	41,219.63	50,748.75	72,891.30	519.45
1株当たり当期純利益金額	(円)	5,316.13	13,978.17	16,515.19	23,953.38	218.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	5,224.27	13,944.00			218.10
自己資本比率	(%)	63.9	61.0	64.5	62.6	60.2
自己資本利益率	(%)	20.8	40.4	36.1	38.7	56.8
株価収益率	(倍)	71.7	44.9	19.4	28.9	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,885	9,207	9,471	13,527	47,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,656	2,682	3,752	2,539	18,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	478	390	4,020	1,004	815
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,644	21,780	23,435	33,419	62,620
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	326 〔 91〕	446 〔 185〕	574 〔 486〕	624 〔 482〕	1,080 〔 506〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期については、平成22年6月1日付で株式1株を300株に分割しております。

3 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	10,467	24,068	30,064	39,030	102,908
経常利益 (百万円)	3,184	11,250	13,663	18,795	54,747
当期純利益 (百万円)	2,079	6,437	6,833	10,434	31,627
資本金 (百万円)	4,323	4,328	4,328	4,328	10,392
発行済株式総数 (株)	483,977	485,966	485,966	485,966	150,806,064
純資産額 (百万円)	12,573	18,759	21,719	31,294	76,408
総資産額 (百万円)	16,607	26,995	29,411	43,850	111,776
1株当たり純資産額 (円)	25,978.97	38,602.94	45,751.51	65,919.96	497.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	520 ( )	1,800 ( )	1,800 ( )	3,600 ( )	34 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,353.22	13,279.05	14,185.39	21,979.27	218.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,278.00	13,246.58			218.26
自己資本比率 (%)	75.7	69.5	73.8	71.4	65.7
自己資本利益率 (%)	18.1	41.1	33.8	39.4	60.4
株価収益率 (倍)	87.5	47.3	22.6	31.5	13.7
配当性向 (%)	11.9	13.6	12.7	16.4	15.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	201 〔 57 〕	286 〔 133 〕	388 〔 389 〕	436 〔 375 〕	515 〔 390 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期については、平成22年6月1日付で株式1株を300株に分割しております。

3 第10期の1株当たり配当額1,800円は、東京証券取引所マザーズから市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

4 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2 【沿革】

平成11年3月	インターネット上のオークションサイトの企画・運営を行うことを目的として、東京都世田谷区下馬四丁目20番6号に有限会社ディー・エヌ・エーを設立
平成11年8月	株式会社に組織変更し、株式会社ディー・エヌ・エーとなる
平成11年8月	本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目17番9号に移転
平成11年10月	本社を東京都渋谷区神山町5番3号に移転
平成11年11月	オークションサイト「ビッダーズ」のサービスを開始
平成12年7月	提携サイトに対し電子商取引(以下「EC」という。)のプラットフォームを提供する「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスを開始
平成12年12月	本社を東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目19番7号に移転
平成13年5月	会員制EC支援サービス「クラブビッダーズ」を導入し、オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」にリニューアル
平成15年10月	ECに関するソリューションサービスを開始
平成16年3月	携帯電話専用オークションサイト「モバオク」のサービスを開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号に移転
平成16年6月	携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」のサービスを開始
平成16年7月	アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」のサービスを開始
平成17年1月	KDDI株式会社と提携し、モバイルオークションサイト「auオークション」(現「au one モバオク」)のサービスを開始
平成17年2月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成17年6月	株式会社モバオク(現連結子会社)を設立
平成18年2月	KDDI株式会社と提携し、eショッピングモールサイト「auショッピングモール」(現「au one ショッピングモール」)のサービスを開始
平成18年2月	携帯電話専用ゲームサイト「モバゲータウン」(現「Mobage(モバゲー)」)のサービスを開始
平成18年5月	株式会社ペイジェント(現連結子会社)を設立
平成18年7月	株式会社エアーリンクの株式を取得(現連結子会社)
平成18年7月	海外事業を開始
平成19年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成20年1月	DeNA Global, Inc.(現連結子会社)を米国に設立
平成20年2月	本社を東京都渋谷区代々木四丁目30番3号に移転
平成21年8月	WAPTX LTD.(現連結子会社)の株式を取得
平成22年1月	「モバゲーオープンプラットフォーム」のサービスを開始
平成22年4月	株式会社エプリスタ(現連結子会社)を設立
平成22年9月	米国Gameview Studios, LLC(現連結子会社)の持分を取得
平成22年10月	ヤフー株式会社と提携し、PC向けに「Yahoo! モバゲー」(現「Yahoo! Mobage」)のサービスを開始
平成22年11月	米国ngmoco, LLC(現連結子会社)の持分を取得
平成22年12月	スマートフォン向けに「Mobage for Smartphone」のサービスを開始
平成23年3月	「モバゲータウン」のサービス名称を「Mobage」に変更

### 3 【事業の内容】

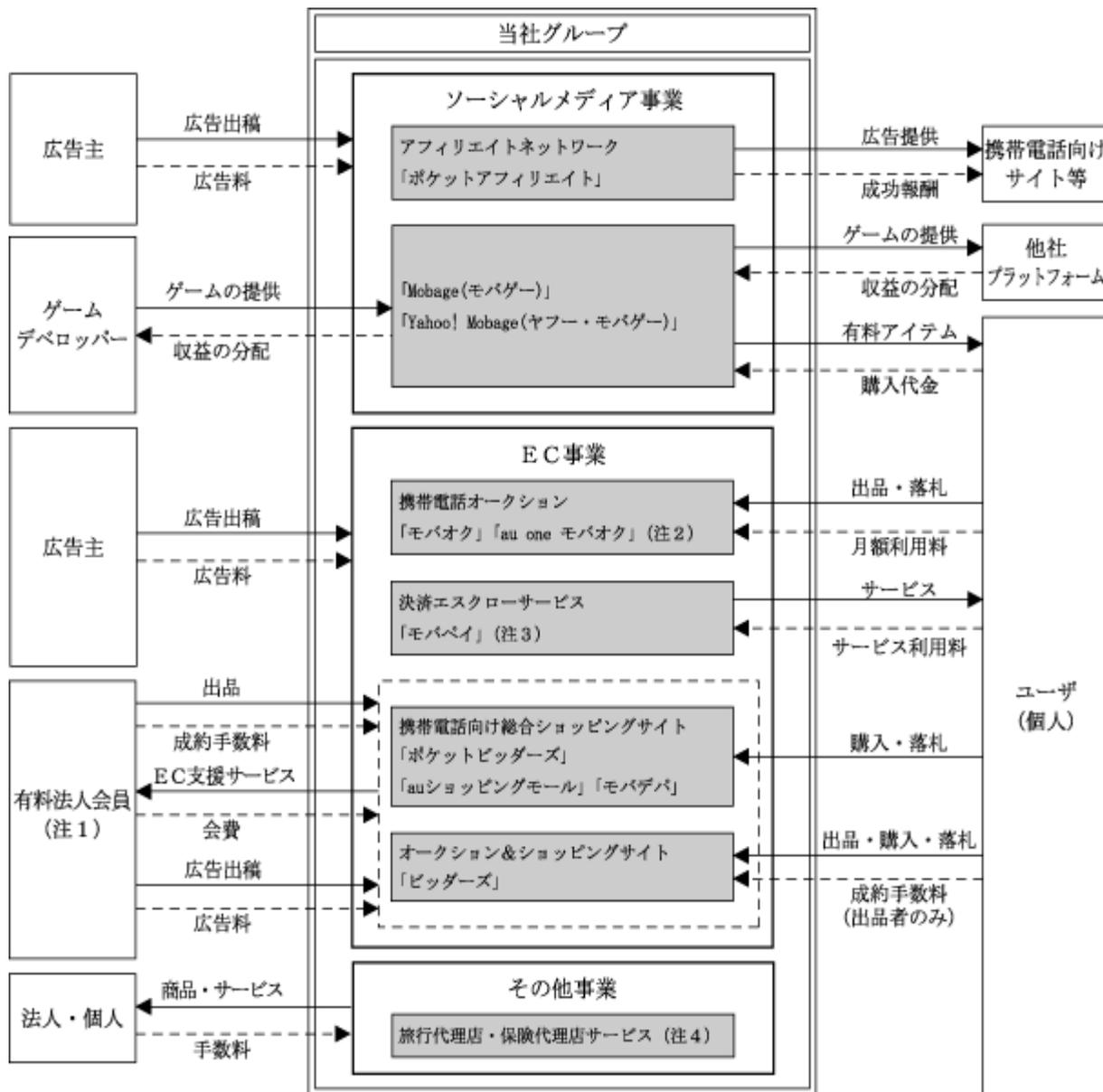
当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、当社の連結子会社18社、持分法非適用の非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社10社の計32社で構成され、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス並びにeコマース関連サービスを提供しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	事業内容 (事業展開地域)	主要サービス	主要な事業主体
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス(日本国内及び海外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Mobage(モバゲー)」</li> <li>・「Yahoo! Mobage(ヤフー・モバゲー)」(注)1</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」(注)2</li> </ul>	当社 株式会社エブリスタ DeNA Global, Inc. ngmoco, LLC WAPTX LTD.
EC事業	eコマース関連サービス(日本国内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」、「au one ショッピングモール」、「モバデパ」(注)3</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」、「au one モバオク」(注)3</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」(注)4</li> </ul>	当社 株式会社モバオク 株式会社ペイジェント
その他	旅行代理店、保険代理店サービスの提供等(日本国内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン旅行予約サイト「スカイゲート」</li> </ul>	株式会社エアリンク

- (注) 1 「Yahoo! Mobage」は、ヤフー株式会社との業務提携によりPC向けにサービスを提供しているソーシャルゲームプラットフォームです。
- 2 アフィリエイトサービスは成果報酬型の広告サービスであり、Webサイトやメールマガジンの管理者が広告主のサイトへのリンクを貼り、そのWebサイト等を訪れた人がリンクを経由して広告主のサイトで商品の購入等を行った場合に、Webサイト等の管理者に報酬が支払われる仕組みのサービスです。
- 3 「au one ショッピングモール」及び「au one モバオク」は、KDDI株式会社の携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb」向けに「au」ブランドで提供しているサービスです。
- 4 「モバペイ」のエスクローサービスとは、オークション取引において、落札者・出品者間のお金の流れを収納代行会社である株式会社ペイジェントが取り持つことで、商品及び代金の受け取りに関するトラブルを防ぎ、より安全な取引を実現するサービスです。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 個人事業主を含んでおります。  
 2 当社の連結子会社である株式会社モバオクが運営しております。なお、PCにおいても携帯電話と同等の機能を提供しております。  
 3 当社の連結子会社である株式会社ページェントが運営しております。  
 4 当社の連結子会社である株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本が運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社モバオク	東京都渋谷区	200百万円	EC事業	70.0	広告取引並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任1名
(連結子会社) 株式会社ページェント	東京都渋谷区	400百万円	EC事業	50.0	決済代行並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社エアーリンク	東京都新宿区	100百万円	その他	100.0 (14.4) (注)2	広告取引並びにシステム運用・保守業務の委託取引及び資金貸付 役員兼任1名
(連結子会社) 株式会社エブリスタ	東京都渋谷区	800百万円	ソーシャルメディア事業	70.0	広告取引並びにCS業務、システム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任3名
(連結子会社) DeNA Global, Inc. (注)3	米国カリフォルニア州	329,895千米ドル	ソーシャルメディア事業	100.0	資金貸付 役員兼任2名
(連結子会社) ngmoco, LLC (注)3	米国カリフォルニア州	45,114千米ドル	ソーシャルメディア事業	100.0 (100.0) (注)2	
(連結子会社) Gameview Studios, LLC	米国カリフォルニア州	1,110千米ドル	ソーシャルメディア事業	100.0 (100.0) (注)2	
(連結子会社) WAPTX LTD.	英国領西インド諸島グランドケイマン島	17千米ドル	ソーシャルメディア事業	55.0	役員兼任2名
(連結子会社) その他 10社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソーシャルメディア事業	703〔286〕
EC事業	116〔172〕
その他	140〔24〕
全社(共通)	121〔24〕
合計	1,080〔506〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。  
 5 従業員数が前期末に比較して456名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
515〔390〕	31.2	2年11ヶ月	6,260

セグメントの名称	従業員数(名)
ソーシャルメディア事業	304〔269〕
EC事業	87〔87〕
その他	3〔9〕
全社(共通)	121〔25〕
合計	515〔390〕

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。  
 5 従業員数が前期末に比較して79名増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする景気浮揚策等により企業収益や個人消費に改善が見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響や、その後の電力供給の制約等で、企業活動や個人消費が急速に落ち込んだことにより、景気が再び低迷する可能性が強まりました。

国内のインターネット利用環境は、携帯電話については高速データ通信が可能な第三代携帯電話、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）の普及が進んでおります。平成23年3月末現在、第三代携帯電話加入者数は1億1,812万人となり、加入者全体の98.8%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。また、スマートフォンの普及も本格化し、平成22年度のスマートフォン出荷台数は、前年度比で約2.9倍の855万台に拡大し、総出荷台数の22.7%を占めております（株式会社MM総研調べ）。PCについては、平成22年12月末のFTTH、DSL等のブロードバンド契約数が3,458万回線となり、インターネット接続サービス契約数の91.9%を占めております（総務省調べ）。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度におきまして、ソーシャルメディア事業におけるソーシャルゲームプラットフォームの構築、強化に取り組んでまいりました。携帯電話、スマートフォン、PCなど様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、国内外で事業基盤の構築を図ってまいりました。全世界に向けたサービス展開のため、平成23年3月より「モバゲータウン」のサービス名称を「Mobage（モバゲー）」（注1）に変更し、サービスロゴも世界共通ロゴに一新いたしました。

「Mobage」で提供しているソーシャルゲーム（注2）のタイトル数の増加やテレビコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝活動等の結果、ソーシャルゲームのアイテム課金売上が順調に増加し、当社グループの業績を牽引いたしました。収益性の高いゲーム関連売上の拡大により、広告宣伝費や事業拡大に伴う支払手数料、人件費等の増加等を吸収し、売上高及び営業利益ともに、平成17年2月の株式上場以来7期連続で過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度末において、米国ngmoco, LLC（以下「ngmoco社」という。）買収に伴うのれん代として、25,510百万円を無形固定資産に計上いたしました。のれんの償却は、平成24年3月期より12年で行う方針であります。

なお、当社グループにおきましては、東北地方太平洋沖地震関連で人的被害はなく、事業継続に支障をきたす物的被害も発生しませんでした。ソーシャルゲーム内で定期的に実施しているユーザのアクティビティを活性化させるイベントを中止したこと等により、3月の収益に若干の影響が見られました。被災地の皆様を支援するために、1億円の災害義援金を日本赤十字社に寄託するとともに、ソーシャルゲーム内でユーザからの募金活動を展開いたしました。また、生活再建支援のために、被災者の方を対象とする雇用の取り組みも開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は112,728百万円（前連結会計年度比134.3%増）、営業利益は56,096百万円（同163.8%増）、経常利益は56,258百万円（同161.4%増）、当期純利益は31,603百万円（同177.9%増）となりました。

（注1）同時に、PC向けソーシャルゲームプラットフォーム「Yahoo!モバゲー」のサービス名称の表記を「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」に変更いたしました。

（注2）ソーシャルゲームとは、ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲームをいいます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はありませんので、前期比較を行っております。また、当連結会計年度より、従来の「ポータル・マーケティング事業」及び「コマース事業」はそれぞれ「ソーシャルメディア事業」及び「EC事業」に名称変更いたしました。

#### ソーシャルメディア事業

「Mobage」は、様々なデバイス向けにプラットフォームを構築する「X-device」戦略として、携帯電話に加え、平成22年10月よりPC向けに「Yahoo! Mobage」のサービスを開始し、さらに、同12月よりiPhone及びAndroid（注3）搭載スマートフォン向けに「Mobage for Smartphone」ブラウザ版のサービスを開始いたしました。テレビコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝活動等の効果もあり、「Mobage」の当連結会計年度末の会員数は、2,714万人（前連結会計年度末比901万人増）と大幅に増加いたしました。30代以上の会員獲得割合が引き続き増加しております。

ゲーム関連売上につきましては、ソーシャルゲーム内で使用されるアイテムの売上が順調に増加いたしました。当社開発のゲームに加え、「Mobage」のプラットフォームをサービス事業者・開発者（以下「ゲームデベロッパー」という。）に開放するオープン化により、当連結会計年度末時点で「Mobage」には、317社のゲームデベロッパーから869タイトル、「Yahoo! Mobage」には、92社のゲームデベロッパーから157タイトルのゲームが提供され、ユーザの多様なニーズを満たすとともに関連する売上が順調に増加いたしました。

アバター関連売上につきましては、成果報酬型広告に連動した部分の売上は減少しましたが、イベント等の充実による需要喚起策やソーシャルゲームと連動して楽しめる場の拡大等により前連結会計年度比で微増となりました。

広告関連売上につきましては、広告代理店との連携を深めて大手広告主の開拓に努めた結果、純広告、タイアップの売上は増加しましたが、成果報酬型広告の他社メディア向け売上が減少したこと等により、前連結会計年度比で減少となりました。モバイル広告市場は今後も成長が見込まれることから、スマートフォン市場向けの広告商品開発や「Mobage」の媒体価値を生かした営業開拓等の取り組みを強化してまいります。

国際展開につきましては、「X-border」戦略として、グローバルなソーシャルゲームプラットフォームの構築を推し進めました。平成22年9月には、iPhone向けにソーシャルゲームアプリを開発・提供している米国Gameview Studios, LLCの買収を行い、ゲームタイトル数の拡充と開発体制の強化を図りました。また、同11月には、ngmoco社を買収し、スマートフォン向け「Mobage」（注4）のサービスを開始するための準備や、一度の開発でiPhoneとAndroid両方の端末向けにゲームを展開することが可能なゲーム開発エンジン「ngCore」の開発を進めました。さらに、同12月には、韓国のサムスン電子株式会社と業務提携を行い、同社が世界市場に向けて開発、販売するAndroid搭載スマートフォンに「Mobage」を提供する準備を進めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソーシャルメディア事業の売上高は、97,193百万円（前連結会計年度比196.7%増）、営業利益は53,734百万円（同190.6%増）となりました。

（注3） Androidとは、米国Google社の携帯電話向けOSです。

（注4） ngmoco社が運営するゲームコミュニティプラットフォーム「plus+」の名称を「Mobage」に変更する予定です。

## EC事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」をはじめとするEC事業は、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」、「モバデパ」、eショッピングモールサイト「au one ショッピングモール」等のモバイル分野を中心に展開しました。当連結会計年度末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,257店（前連結会計年度末比451店減）、当連結会計年度の取扱高は40,549百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

携帯電話オークション「モバオク」（「au one モバオク」を含む。）は、当連結会計年度末の有料会員数が128万人（前連結会計年度末比3万人増）となりました。月間平均出品数（平成23年3月）は481万品（前年同月比114万品増）、当連結会計年度における取扱高は、景気の低迷等で単価の高い出品物の取引が低迷したことにより、61,787百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、「モバオク」向けに導入した決済エスクローサービス「モバベイ」の利用率向上や当社グループ内のサービスにおける利用が促進されたことに加えて、一般加盟店数（EC事業者等）の拡大により前連結会計年度比で売上が順調に増加しました。

なお、経営資源の有効活用と、より高い相乗効果が期待できる分野へ積極投資を行うため、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」を運営する株式会社モバコレの全株式を平成22年11月末に株式会社千趣会へ譲渡いたしました。

また、株式会社ワールドと取り組んでまいりました、アパレル特化型 B to B マーケットプレイス「バイヤーズクラブ」の運営から、平成23年8月をめぐりに撤退することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は13,587百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は4,788百万円（同8.0%増）となりました。

## その他

株式会社エアーリンクが運営する旅行代理店事業は、堅調に推移した業務渡航需要と円高傾向の継続等により増加した個人の海外旅行需要の取り込みを強化した結果、売上、営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は1,948百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は62百万円（前連結会計年度は283百万円の営業損失）となり、大きく改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,200百万円増加し、62,620百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47,916百万円（前期比34,388百万円増、254.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益が55,308百万円（前期比34,583百万円増、166.9%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,948百万円（前期比16,409百万円増、646.1%増）となりました。当連結会計年度においてngmoco社及びGameview Studios社の買収による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,116百万円が発生したこと、また、前期発生していた有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,544百万円がなくなったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比188百万円減、18.8%減）となりました。増配により配当金の支払額が1,635百万円（前期比781百万円増、91.5%増）となりましたが、短期借入れによる収入480百万円及び株式会社エプリスタの新規設立に伴い少数株主からの払込みによる収入480百万円が発生したことが主な要因です。

なお、当社は、ngmoco社の買収対価の支払いに充てるため当社株式12,105百万円及び新株予約権3,245百万円を第三者割当により発行いたしました。これは連結会社間の取引であるため、連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ソーシャルメディア事業	97,193	296.7
EC事業	13,587	100.9
その他	1,948	103.4
合計	112,728	234.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」から、「ソーシャルメディア事業」「EC事業」「その他」の事業区分に変更しております。そのため、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期との比較を行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当面の中核事業として、ソーシャルゲームプラットフォームの事業領域においてグ

ローバルNo. 1のポジションを確立することを目指しており、平成27年3月期に営業利益2,000億円の達成を目標にしております。

この目標を実現するために、ソーシャルゲームプラットフォーム「Mobage」において、様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）の2本の成長戦略を強力に推進してまいります。

この経営戦略を実現するために当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) モバイル市場における競争力の強化

モバイルユーザ向けソーシャルゲーム市場は、国内の競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくものと思われます。また、海外展開の本格化により、魅力的なコンテンツを所有し、既に海外市場で実績を積み上げているグローバル企業との激しい競争にさらされることとなります。

国内外で利用者層が広がって市場が拡大することは、プラットフォームの開発・運営やソーシャルゲームの企画・運営、マネタイゼーション（収益化）等でノウハウの蓄積がある当社グループにとっても、大きなメリットと考えております。当社グループでは、引き続き、優良コンテンツのラインナップ充実により、ユーザ満足度を高めていく取り組みを強化するとともに、提携先との関係を維持、強化しながら、強固なユーザ基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 海外事業展開の促進

当社グループは、海外におけるソーシャルゲーム市場の拡大を見据え、より積極的な海外展開を図っていく方針であります。また、海外子会社に対して当社グループの持つモバイル分野での豊富なノウハウの移管を推し進め、収益力を高めてまいります。本社との連携体制の構築及び海外子会社の内部管理体制の充実と強化にも取り組んでまいりの方針です。

#### (3) 高機能端末への対応

従来の携帯電話とは異なる多様な情報端末の普及が世界的に進む中で、事業展開をより有利に進めるためには、高機能端末への対応を迅速に進めることが重要であると考えております。当社グループとしては、新しい技術や新機能の潮流を注視し、費用対効果を見極めながら、積極的な対応を図ってまいります。

#### (4) サイトの安全性・健全性強化の取り組み

SNS機能やインターネットオークション、ショッピングを提供するサービスにおいて、当社グループは、コミュニティや取引の場を提供する立場から、ユーザが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性をより一層強化していくことが必要であると考えております。同業他社との連携も図りながら、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用方法に関する啓蒙活動、利用状況の常時モニタリングシステム等の強化、サイトパトロールのための人員体制の増強等、システム面、人員面の双方において監視体制の充実を図り、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

(5) 知名度の向上

当社グループは、事業規模を拡大するためには、各サービスの知名度の向上も重要であると考えております。加えて、他社との提携等も含めて事業展開をより有利に進めるため、また、それらの事業を支える優秀な人材を獲得するために、企業としての知名度の向上も不可欠であると考えております。当社グループでは、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動を今後も強化してまいります。

(6) 業容の拡大に対応した組織力の強化と内部統制システムの強化

当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォーム事業を中心に、国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針です。これに対応して、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、専門分野を有するエキスパートに加え、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。

当社は、「Mobage」におけるソーシャルゲーム提供事業者との取引に関し、独占禁止法第19条に違反する行為があったとして、平成23年6月9日に公正取引委員会より排除措置命令を受けました。当社といたしましては、排除措置命令を受けた事実を真摯に受け止め、倫理憲章及びグループ行動規範を徹底し、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ全体のコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

(7) 会社の支配に関する基本方針

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業環境に関するリスク

###### インターネット業界の成長性について

モバイルコンテンツ市場の市場規模は平成27年度には約6,700億円まで拡大すると予想されており、なかでもゲーム市場などエンタテインメント系市場の拡大が予測されています。また、モバイル広告市場は、平成27年に約3,300億円となり、インターネット広告市場全体の35%を占めると予測されています。さらに国内のB to C EC市場は、インターネット端末としての利用が定着してきたモバイルECがけん引し、平成22年度の7.3兆円から、平成27年度には約11.8兆円になると予測されています（株式会社野村総合研究所調べ）。

しかしながら、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが必ずしも同様のペースで順調に成長しない可能性があります。また、広告事業は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告主の広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があります。さらに、市場が成長過程にあるため、今後、新規参入により市場シェアの構成が急激に変化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社グループと同様にモバイル端末やPCでゲーム、SNS、EC、広告等のサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 技術革新への対応について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、同分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、当社グループのサービスは、モバイルでの比重が高くなっておりますが、モバイル端末の技術革新も著しく、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開される状況にあります。

日本国内のスマートフォン出荷台数は、平成22年度の約675万台（見込み）から平成27年度には約2,400万台に成長するといった予測（株式会社MM総研調べ）があるなど、従来のモバイル端末とは異なる、スマートフォンに代表される多機能な情報端末の普及も進展してきております。

このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備等に取り組んでおりますが、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 各事業に関するリスク

### ソーシャルメディア事業について

ソーシャルゲームに代表されるコンテンツにおいては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの投入が、何らかの要因によりできない場合には、ユーザへの訴求力が低下する可能性があります。また、継続してコンテンツの充実を図っていく必要がありますが、計画どおり進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外部デベロッパーの提供するコンテンツが重大なトラブルを引き起こした場合、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### EC事業について

当社グループが提供する、「モバオク」、「ビッダーズ」等のECサイト及び「ネッシー(NETSEA)」においては、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、当社グループの会員規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### インターネット広告事業について

当社グループは、バナー広告、成果報酬型広告（アフィリエイト広告）、タイアップ広告等の多様な広告商品を提供しておりますが、今後、広告主に支持される新たな広告手法が出現し、かかる変化への当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「Mobage」を代表とするモバイル向けサービスを中心にインターネットメディアを複数運営しております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

### 決済代行サービスについて

当社グループは、「ビッターズ」、「モバオク」等において、商品売買取引後の当事者間での決済を、販売者（出品者）及び購入者（落札者）の委託に基づき代行するサービスを行っており、加えて、当社グループ以外の事業者に対するサービスも提供しております。

当サービスにおいては、株式会社ペイジェントから出品者へ立替払いを実施する場合があるため、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。サービスの普及スピードが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ペイジェントは、当サービスを利用する加盟事業者に対する管理責任を有しており、事前審査等による加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、徹底した機密情報管理とその強化に取り組み、安心・安全な決済サービス提供に努めており、株式会社ペイジェントではクレジットカード情報保護における国際基準「PCI DSS Version 1.2」完全準拠認証を収納代行業界で初めて取得し、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度である「ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）（通称：ISMS）」を認証取得するなど、国際基準を満たすセキュリティマネジメントに努めておりますが、当該基準で事前に想定することが困難な何らかの問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

今後、決済代行サービスに関する法規制等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして旅行業登録取消の行政処分等を受けた場合、さらに、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生などの事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保険代理店事業につきましては、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 投資育成事業について

当社グループは、国内外のアプリケーション提供事業者等、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援し、当該企業の企業価値の向上に貢献するとともに、ソーシャルメディア市場の拡大・発展を図ることを目的に投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。ファンドが出資する未公開企業は、市場環境の変化や開発能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 海外事業について

当社グループは、当面の中核事業として、ソーシャルゲームプラットフォームの事業領域においてグローバルNo. 1のポジションを確立することを目指しており、海外での事業展開と強化に経営資源を積極的に活用しております。このため、中国においては平成18年7月より、また米国においては平成20年1月より、現地法人の設立や買収により取得した子会社を通じてモバイルSNSサービス提供等の事業を行ってきました。平成22年11月にはスマートフォン向けソーシャルゲームの開発、提供及びゲームコミュニティプラットフォームを運営するngmoco, LLCを子会社化するための大型買収も行っております。

しかしながら、グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 不特定多数の個人会員を対象とする事業について

当社グループが運営する「Mobage」をはじめとした不特定多数の個人ユーザが利用するサイトにおきましては、有料課金サービスの利用により発生するユーザに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が増加した場合、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

SNS機能を提供する「Mobage」をはじめとする不特定多数の個人会員を対象とする事業では、会員間で行われるコミュニケーション等において、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、監視体制の強化等に取り組んでおりますが、急速に会員数を拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携、M&A等に関するリスク

他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合併等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合併先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用してまいりの方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(4) 通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイルやPC、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営体制に関するリスク

人的資源について

当社グループは、近年ソーシャルメディア分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、内部監査や、内部統制報告制度（J-SOX）対応、監査役支援のため、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 災害復旧対策等について

当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、こうした事態が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しており、状況に応じ事前の対策を実施しておりますが、災害等による物的・人的被害が予想をはるかに超える甚大な規模になった場合には、事業の継続が困難になる可能性があります。

### (6) コンプライアンスに関するリスク

#### サイトの健全性の維持について

当社グループの提供する「Mobage」やオークションサービス等は、不特定多数の個人会員が、各会員間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、ユーザに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。例えば、「Mobage」においては、出会いを目的とする行為や他人の権利を侵害する行為等の不適切な利用方法を禁止しており、オークションサービスにおいては他人の権利侵害へと発展する可能性のある行為等を禁止しております。

また、当社グループは、ユーザ間のコミュニケーション等のモニタリングを常時行っており、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じております。加えて、当社内に設けられた代表取締役社長を議長とする「健全コミュニティ促進委員会」において、コミュニティを維持発展させ健全性を保つための手段を即時に講じうる体制を整えております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにサイトを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステムの強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を継続的に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。

なお、「Mobage」におきましては、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）よりサイトの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示す、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」適合サイトとして認定を受けております。

しかしながら、急速に会員数が拡大しているサービスにおいては、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

今後も、事業規模の拡大に伴い、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等について

政府の知的財産戦略本部は、インターネットオークションサイトにおける知的財産権侵害品対策について一層の自主的努力を求めており、当社グループにおいても対策を推進しております。当社グループが運営するサービスのユーザの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。そのほか、当社グループは「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

当社グループの「Mobage」等は、そのサービスの一つとしてSNS機能を提供しておりますが、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前項に記載のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

「資金決済に関する法律」に関し、当社グループが運営する「Mobage」内のゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」等が適用の対象となります。当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。当社グループでは、下請法について従業員に対し定期的に研修を実施しております。

また、当社グループの提供するサービスの事業規模が大きい場合、取引先に対して健全な取引環境を維持するために当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる規約の内容等が「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に照らして問題とされる可能性があります。

当社グループは、上記各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、上述の(2) 及び後述の(6) もご参照ください。

### 個人情報保護について

当社グループ国内各社は、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されており、個人情報については、代表取締役社長を委員長とする個人情報管理委員会のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、財団法人 全日本情報学習振興協会認定の個人情報保護士認定試験の合格者を中心に社員教育を充実し、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。システム面でも情報セキュリティ技術により対策を講じ、「ビッグズ」については第三者機関による審査を受け「TRUSTe」（注）の認証を取得しております。「ビッグズ」出店店舗については、取引に必要な個人情報を店舗のPCにダウンロードできる期間の制限や、クレジットカード情報を取得せずに決済が可能な仕組みの導入、店舗の個人情報管理体制の強化支援等を推進しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「TRUSTe」とは、Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では一般社団法人日本プライバシー認証機構が認証機関となっております。

### 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザや取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても後述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサイト及びサービスの名称について商標登録をしております。また、当社グループが独自開発したシステムやビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となるものについては、その知的財産権を必要に応じ取得しているものもあります。しかし、競合他社等の特許権等を保有している場合、その内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが保有する知的財産権について、他社によるただ乗り、希釈化、ブランド力低下等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループは、平成22年11月にngmoco, LLCを買収により子会社化した際に、買収対価の一部として新株予約権を発行しております。また、同社の業績に応じて買収対価の追加分として平成24年6月頃までに、当社普通株式を発行し、また買収時に交付した新株予約権の行使可能数を増加させる可能性があります。以上により、平成23年3月末現在、今後増加する可能性のある当社普通株式数は最大で2,723,507株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）147,466,418株に対する割合は1.85%であります。

このほか、当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を活用しており、当社取締役及びグループ会社の従業員に対し、新株予約権を付与しております。新株予約権及びストックオプション制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」及び同「（9）ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

これらの株式の交付または新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また株式市場での需給バランスが短期的に変動し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「ポータル・マーケティング事業」及び「コマース事業」はそれぞれ「ソーシャルメディア事業」及び「EC事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありませんので、前期比較を行っております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において買収したngmoco社については、当連結会計年度末より貸借対照表を連結し、のれん25,510百万円を計上いたしました。当該のれんは、平成24年3月期から12年で償却する予定であります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は127,216百万円(前期末比71,943百万円増)となりました。

流動資産は90,601百万円(前期末比41,520百万円増)となりました。このうち現金及び預金は、好調な業績により獲得した手元資金の増加により29,168百万円の増加となりました。売掛金は、「Mobage」で提供しているソーシャルゲームのアイテム課金売上の増加等により7,619百万円の増加となりました。このほか、繰延税金資産が2,178百万円増加しました。

固定資産は36,614百万円(前期末比30,422百万円増)となりました。ngmoco社の買収等により、のれんが28,062百万円増加しました。投資有価証券は、投資事業組合への出資等により1,070百万円増加しました。投資その他の資産のその他に含まれる長期差入保証金は、平成24年春に予定している本社移転のため、609百万円増加しました。

流動負債は44,749百万円(前期末比26,175百万円増)となりました。このうち未払法人税等は、業績好調による利益増により15,185百万円増加しました。ソーシャルゲームのアイテム課金売上の増加に伴い、携帯電話事業者に対する代金回収代行手数料の支払いや、ゲームデベロッパーに対するレベニューシェアの支払いが増加したこともあり、未払金は7,013百万円増加しました。その他に含まれる未払消費税等も、業容の拡大に伴って1,646百万円増加しました。

固定負債は20百万円(前期末比25百万円減)となりました。その他に含まれるリース資産減損勘定が23百万円減少しました。

この結果、負債合計は44,770百万円(前期末比26,149百万円増)となりました。

純資産合計は82,445百万円(前期末比45,793百万円増)となりました。このうち利益剰余金は、好調な業績による当期純利益の増加により29,931百万円増加しました。また、ngmoco社の買収対価の支払いに充てるため当社株式及び新株予約権を発行したことなどにより、資本剰余金が6,104百万円、資本金が6,063百万円、新株予約権が3,042百万円増加しました。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率202.5%、自己資本比率60.2%となっております。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高は112,728百万円(前期比134.3%増)となり、設立以来初めて1,000億円を超えました。ソーシャルメディア事業において「Mobage」で提供しているソーシャルゲームのアイテム課金売上が大幅に増加し、当社グループの業績を牽引いたしました。詳細は、後述の「セグメント別の分析」をご参照ください。

## 営業利益

売上原価は15,451百万円(前期比44.6%増)となりました。このうち支払手数料は、ソーシャルゲームの売上に連動してゲームデベロッパーに対するレベニューシェアの支払いが増加したことなどにより、5,873百万円(同211.3%増)となりました。業務委託費は、ソーシャルゲーム内で使用するデジタルアイテム等の制作委託件数が増加したこと等により、2,362百万円(同57.7%増)となりました。一方、広告媒体費は、「ポケットアフィリエイト」の成果報酬型広告のうち他社メディア向け売上が減少したことにより、2,413百万円(同17.9%減)となりました。

以上の結果、売上総利益は、97,277百万円(同159.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は41,180百万円(同154.9%増)となりました。このうち支払手数料は、「Mobage」のゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」の購入高が急激に伸び、代金の回収代行手数料が大きく増加したことなどから、10,363百万円(前期は482百万円)となりました。また、テレビコマercialをはじめとする広告宣伝・販売促進活動の積極展開により、広告宣伝費は11,692百万円(同540.6%増)、販売促進費は7,941百万円(同142.6%増)となりました。

セグメント利益率が55.0%(連結消去前の売上高及び営業利益により算出)と高いソーシャルメディア事業の売上構成比が86.2%(前期比18.1パーセントポイント増)と上昇し、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、営業利益は56,096百万円(同163.8%増)、営業利益率は49.8%(同5.6パーセントポイント増)となりました。

## 経常利益

事業規模の拡大に伴う契約に基づく債務消滅益(注)の増加等により、営業外収益は342百万円(前期比21.0%増)となりました。また、投資事業組合運用損の増加等により、営業外費用は180百万円(同509.2%増)となりました。

以上の結果、経常利益は56,258百万円(同161.4%増)となりました。

(注) 契約に基づく債務消滅益とは、主にポイントプログラム規約に基づき使用期間満了となり支払不要となった未払金、及びポケットアフィリエイト規約に基づき退会等により支払不要となった未払金の戻入です。

## 税金等調整前当期純利益

特別利益は、前期発生した事業譲渡益がなくなったことなどから、175百万円(同16.5%減)となりました。特別損失は、ソーシャルメディア事業においてスマートフォンへの対応を強化するための事業戦略の見直しを行ったことなどから、減損損失、子会社整理損等を計上した結果、1,124百万円(同12.1%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、55,308百万円(同166.9%増)となりました。

## 当期純利益

利益増に伴い法人税等が増加しましたが、連結子会社の赤字等により少数株主利益が減少した結果、当期純利益は31,603百万円(前期比177.9%増)となりました。

なお、為替換算調整勘定等を計上した結果、包括利益は31,819百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソーシャルメディア事業)

当連結会計年度におけるソーシャルメディア事業の売上高は、97,193百万円(前期比196.7%増)、営業利益は53,734百万円(同190.6%増)と大きく伸長しました。

このうち、ゲーム関連売上(注)は、「Mobage」で提供しているゲーム内で使用されるアイテムの売上の大幅な増加により、79,482百万円(前期比440.6%増)となりました。「Mobage」のプラットフォームのオープン化によりユーザの嗜好を捉えたソーシャルゲームのラインアップが充実したことや、積極的な広告宣伝・販売促進活動等で当連結会計年度末の会員数が2,714百万人(前期末比49.7%増)となったことが寄与しました。また、「大人」をターゲットにしたテレビコマーシャルの効果等で購買力の高い30代以上の会員割合が拡大したことにより、ARPU(ユーザ1人当たりの売上)が向上したことも売上増につながりました。アバター関連売上は、成果報酬型広告に連動した部分の売上が減少し、9,880百万円(前期比1.0%増)となりました。広告関連売上は、成果報酬型広告の他社メディア向け売上が減少し、7,037百万円(同13.5%減)となりました。その他売上は1,321百万円(同184.8%増)となりました。

(注) ソーシャルメディア事業の売上高の内訳は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去前の金額です。

(EC事業)

当連結会計年度におけるEC事業の売上高は13,587百万円(前期比0.9%増)、営業利益は4,788百万円(同8.0%増)となり、堅調に推移しました。

このうち、オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当連結会計年度の取扱高は40,549百万円(前期比4.1%増)と増加したものの、当連結会計年度末の有料加盟店舗数が4,257店(前期末比9.6%減)と減少したことなどから、売上高(注)は5,099百万円(前期比2.4%減)となりました。携帯電話オークション「モバオク」は、当連結会計年度末の有料会員数が128万人(前期末比3.2%増)となり、売上高は4,209百万円(前期比6.6%増)となりました。電子商取引に係る収納代行サービスは、当社グループ内外での利用が拡大し、売上高は3,093百万円(同63.0%増)となりました。

なお、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」を運営する株式会社モバコレの全株式を平成22年11月30日付で譲渡したため、期首から譲渡日までの8ヶ月間の売上高1,386百万円(前期は12ヶ月で2,402百万円)を連結損益計算書に含めております。

(注) EC事業のサービス別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去前の金額です。

(その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は1,948百万円(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益は62百万円(前連結会計年度は283百万円の営業損失)となり、大きく改善しました。

旅行代理店事業においては、業務渡航需要と個人の海外旅行需要がともに拡大し、売上、利益が増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。  
資金需要及び資金調達

当社グループは、事業の競争力を維持・強化することによる持続的な成長を実現するために、恒常的に設備投資を必要としております。また、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるために、新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,473百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等を含めて記載しております。

#### (1) ソーシャルメディア事業

「Mobage」のサービス規模の拡大等で、サーバー及びソフトウェア等を中心とする1,619百万円の投資を実施しました。

#### (2) EC事業

「モバオク」や株式会社ペイジェントの決済サービス等のモバイル分野について、サーバー及びソフトウェア等を中心とする443百万円の投資を実施しました。

#### (3) その他

新規のサービス案件に関するサーバー及びソフトウェア等を中心とする304百万円の投資を実施しました。

#### (4) 全社共通

提出会社の本社管理部門に関するサーバー及びソフトウェア等を中心とする106百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	統括業務設備	84	81	39		205	121〔25〕
本社 (東京都渋谷区他)	ソーシャルメ ディア事業	ネットワーク 関連設備等	8	612	754	171	1,548	304〔269〕
本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等	1	51	250	58	361	87〔87〕
本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	0	5	30	4	40	3〔9〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔〕内に外数で記載しております。  
4 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は498百万円であります。  
5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	OA機器	一式	5年	9	17

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
㈱モバオク	本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等		14	41	5	60	13〔63〕
㈱ペイジェント	本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等		45	129	25	200	16〔6〕
㈱エアーリンク	本社 (東京都新宿区他)	その他	社内全般 設備等	13	22	364	12	413	137〔15〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔〕内に外数で記載しております。  
4 国内子会社の各事業所の建物を賃借しております。各事業所の年間賃借料は以下のとおりであります。  
 ㈱モバオク 25百万円  
 ㈱ペイジェント 12百万円  
 ㈱エアーリンク 65百万円

### (2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
ngmoco, LLC 他3社	米国カリフォルニア州 他	ソーシャル メディア事 業	ネットワーク 関連設備等	1	185	215		402	384〔0〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔〕内に外数で記載しております。  
4 在外子会社の事業所の建物を賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	社内全般 設備等	401		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	本社 (東京都渋谷区他)	ソーシャルメ ディア事業	ネットワーク 関連設備等	4,222		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等	344		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	28		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
(株)モバオク	本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等	138		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
(株)ベイジェント	本社 (東京都渋谷区)	EC 事業	ネットワーク 関連設備等	170		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
(株)エアーリンク	本社 (東京都新宿区他)	その他	ネットワーク 関連設備等	153		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
ngmoco, LLC 他3社	米国カリフォルニア 州 他	ソーシャルメ ディア事業	ネットワーク 関連設備等	386		自己資金	平成23年1月	平成23年12月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,806,064	150,806,064	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,806,064	150,806,064		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第3回新株予約権（平成22年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	40,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日から 平成52年7月20日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,007円 資本組入額 1,004円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月26日開催の当社第12回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1 株とする。  
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- 3 新株予約権の行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

第4回新株予約権（平成22年10月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	91,082個	86,206個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,082株（注）1	86,206株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、103円とする。 （注）2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月9日から 平成30年11月30日（日本時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,137円 資本組入額 1,069円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産が、当社又は当社子会社に対する金銭債権（当社又は当社子会社に対する履行期の到来した報酬請求権を含む。）である場合には、当該金銭債権の価額は、その払込金額と同額とする。なお、米国ドル建ての金銭債権が出資される場合においては、かかる金銭債権の価額は、本新株予約権の行使日の直前の営業日においてウォール・ストリート・ジャーナル紙（朝刊）において報告される、日本円を米国ドルと交換する直物為替レートに基づいて日本円に換算されるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、かかる組織再編行為の効力発生の時点において行使されていない本新株予約権の本新株予約権者に対し、当該本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「承継会社」と総称する。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、かかる承継会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する承継会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する本新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>(2) 交付する新株予約権の目的である承継会社の株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 交付する新株予約権の目的である承継会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>(4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (i) 上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件を勘案して合理的に決定される1株当たりの価額に、(ii) 交付する新株予約権1個当たりの目的である承継会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。</p> <p>(5) 交付する新株予約権の行使期間 組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 交付する新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に定めるところと同様とする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、承継会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。

なお、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割又は株式の併合の時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行うものとする。また、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、当社が他社と合併、株式交換、株式移転若しくは会社分割（以下「合併等」と総称する。）を行う場合又は株式無償割当てを行う場合、当社は合併等又は株式無償割当ての条件を勘案のうえ、本新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うものとする。

- 2 本新株予約権は、平成22年11月9日付で当社子会社となったngmoco, LLC（以下、「ngmoco社」という。）の買収（以下「本件買収」という。）の対価の一部として発行されたものである。本件買収の対価は本件買収が実行された日（以下「クロージング日」という。）に支払われたクロージング対価と、ngmoco社の平成23年12月に終了する事業年度に係る業績指標（EBITDA（利払い・税引き・償却前利益）及び売上）が一定の水準（以下「アーンアウト目標値」という。）に達したときに、当該業績指標に応じて支払われるアーンアウト対価からなる。具体的には、業績指標の額が、EBITDA及び売上のそれぞれについて定められた基礎となる一定の目標値に達しない場合にはアーンアウト対価は発生せず、かかる基礎となる目標値を超えた場合にはそれぞれの業績指標に対する達成比率に応じた額の対価が支払われることとなる。上記「新株予約権の数」は、クロージング対価に相当する部分と、アーンアウト対価に相当する部分の双方を含む。本新株予約権の保有者は、当事業年度末においては、クロージング対価に相当する本新株予約権しか行使することができない。アーンアウト目標値が達成された場合には、その達成の度合いに応じて、本新株予約権の行使可能数が増加し、アーンアウト対価に相当する部分の本新株予約権も行使することができるようになる（かかる行使可能数の調整の結果追加で行使可能となる本新株予約権を以下「追加本新株予約権」という。）。なお、アーンアウト目標値が達成され、本新株予約権の行使価額が修正され減額される場合には、権利行使が可能となる新株予約権の数も増加する結果、新株予約権者が行使可能な全ての新株予約権を行使した場合に出資する財産の価額の合計額（行使価額の総額）に変更は生じない。
- 3 アーンアウト目標値達成（以下に定義される。）の際には、行使価額は次の算式により算出される価額に調整されるものとする。但し、次の算式により算出される数が零である場合には、行使価額は1円に調整されるものとする。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(A \times B) - C}{D - E}$$

- A：本新株予約権の各保有者（以下「本新株予約権者」という。）が当初行使することのできる本新株予約権の合計数の上限  
B：調整前行使価額  
C：調整前に行使された本新株予約権について当該本新株予約権者により払込まれた行使価額の総額（もしあれば）  
D：「新株予約権の行使の条件」による調整後において当該本新株予約権者が行使することのできる本新株予約権の合計数の上限  
E：当該本新株予約権者が調整前に行使した本新株予約権の数（もしあれば）

なお、「アーンアウト目標値達成」とは、当社とDeNA Global, Inc., Stream Acquisition Corporation, Stream Acquisition LLC, ngmoco, Inc.及びStockholder Representative Services, LLCとの間で締結した平成22年10月12日付けThe Agreement and Plan of Merger（以下「本合併契約」という。なお、Stockholder Representative Services, LLCは、本合併契約の規定に基づき、本合併契約に係る各種の手續においてngmoco社の株主を代理するものであります。）第2.9条の規定に従ったアーンアウト目標値（Earnout Targets）が達成されたとの決定をいう。かかる決定は、本合併契約の規定に従い最終アーンアウト報告書（Final Earnout Report）が確定したとみなされることとなる日においてなされたものとみなされる。

また、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割又は株式の併合の時点で行使されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ÷ 分割・併合の比率

上記のほか、当社が他社と合併等を行う場合又は株式無償割当てを行う場合、当社は合併等又は株式無償割当ての条件を勘案のうえ、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うものとする。

- 4 上記「新株予約権の数」のうち、当事業年度末において行使可能な本新株予約権の総数は、クロージング対価に相当する63,268個であり、提出日の前月末現在において行使可能な本新株予約権の総数は、同じく58,392個である。
- 5 本新株予約権者が、死亡、障害（以下に定義する。）又は帰責事由以外の理由によって退職した場合には、本新株予約権者は、退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを、退職日から3ヶ月以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。但し、退職日以降にアンアウト目標値の達成が生じた場合は、当該本新株予約権者は、以下の算式により計算される上限を超えない数の追加本新株予約権のみを、当該アンアウト目標値の達成から90日間以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。

$$\text{追加本新株予約権の数} \times \frac{\text{退職日において確定し行使可能である} \\ \text{当該本新株予約権者の本新株予約権の数}}{\text{当該本新株予約権者が} \\ \text{行使することのできる本新株予約権の合計数の上限}}$$

本新株予約権者が本新株予約権者の死亡若しくは障害により退職した場合（又は本新株予約権者が障害若しくは帰責事由以外の理由により退職した場合に、当該退職から3ヶ月以内に本新株予約権者が死亡した場合）は、本新株予約権者又はその相続人は、退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを、退職日から12ヶ月以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。但し、退職日以降にアンアウト目標値の達成が生じた場合は、当該本新株予約権者は、上記の算式と同一の算式により計算される上限を超えない数の追加本新株予約権のみを、当該アンアウト目標値の達成から90日間以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権者が帰責事由により退職する場合、本新株予約権者は退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを退職日においてのみ行使することができるものとする。

「帰責事由」とは、（ ）雇用者、当社、又は雇用者若しくは当社のいずれかの関係者に対する雇用に係る重要な義務及び責務の故意の実質的な不履行、又は雇用者、当社、又は雇用者若しくは当社のいずれかの関係者の重要な規則の故意の違反、（ ）詐欺、横領、重大な不正行為、又は雇用者、当社又は雇用者若しくは当社のいずれかの関係者に重大な悪影響を生じさせ、若しくは結果的に生じると合理的に予測されるその他の故意の不適切な行為、（ ）雇用者、当社、又は雇用者若しくは当社のいずれかの関係者の機密情報若しくは営業秘密の無断使用又は開示、又は（ ）雇用者、当社、又は雇用者若しくは当社のいずれかの関係者との間の文書による契約又は誓約上のいずれかの義務の故意の違反をいう（但し、上記のうち（ ）及び（ ）以外のいずれかの違反については、当社から書面による当該違反の通知を受領後30日（暦日）以内に当社が合理的に満足する治癒がなされない場合に限る。）。

「障害」とは、一時的であるか永続的であるか、部分的であるか全体としてであるかによらず、当社の取締役会が障害と認めるものをいう。

「雇用者」とは、本新株予約権者の雇用者である、又はコンサルタントとしての本新株予約権者の依頼者である、当社又は当社の親会社若しくは子会社をいう。

「退職」又は「退職する」とは、本新株予約権者が、いかなる理由によるものであれ、従業員、役員、取締役又はコンサルタントとしての雇用者への役務の提供を終了することをいう。本新株予約権者は、病気休暇、兵役休暇、又はその他当社取締役会が承認する休暇若しくは欠勤の場合には、役務提供を終了したとはみなされないものとする。但し、かかる休暇は、(a)当該休暇後復職が契約又は法律により保証されている場合、又は(b)当社の取締役会によりその時々採択され書面により規定された公式の規則に従って別途定められる場合を除き、90日間を超えることはないものとする。当社取締役会は、本新株予約権者が役務提供を停止したか否か、また本新株予約権者の役務提供の終了の効力の発生する日をその独自の裁量により決定することができるものとする。

第 5 回新株予約権（平成22年10月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	286,900個	264,029個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	286,900株（注）1	264,029株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使価額は、216円とする。（注）2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月9日から 平成31年10月25日（日本時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,174円 資本組入額 1,087円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
代用払込みに関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。株式の数の調整については、第4回新株予約権と同じ条件でなされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）1を参照。

2 上記「第4回新株予約権」の（注）2を参照。

3 行使価額の調整については、第4回新株予約権と同様になされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）3を参照。

4 上記「新株予約権の数」のうち、当事業年度末において行使可能な本新株予約権の総数はクロージング対価に相当する204,022個であり、提出日の前月末現在において行使可能な本新株予約権の総数は、同じく181,151個である。

5 本新株予約権の行使の条件は、第4回新株予約権と同様である。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）5を参照。

## 第 6 回新株予約権（平成22年10月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	739,482個	689,795個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	739,482株（注）1	689,795株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使価額は、467円とする。（注）2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月9日から 平成32年4月21日（日本時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,289円 資本組入額 1,145円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
代用払込みに関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。株式の数の調整については、第4回新株予約権と同じ条件でなされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）1を参照。

2 上記「第4回新株予約権」の（注）2を参照。

3 行使価額の調整については、第4回新株予約権と同様になされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）3を参照。

4 上記「新株予約権の数」のうち、当事業年度末において行使可能な本新株予約権の総数はクロージング対価に相当する536,182個であり、提出日の前月末現在において行使可能な本新株予約権の総数は同じく486,495個である。

5 本新株予約権の行使の条件は、第4回新株予約権と同様である。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）5を参照。

第7回新株予約権（平成22年10月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	263,184個	251,222個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	263,184株（注）1	251,222株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使価額は、500円とする。（注）2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月9日から 平成32年6月30日（日本時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,308円 資本組入額 1,154円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
代用払込みに関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。株式の数の調整については、第4回新株予約権と同じ条件でなされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）1を参照。

2 上記「第4回新株予約権」の（注）2を参照。

3 行使価額の調整については、第4回新株予約権と同様になされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）3を参照。

4 上記「新株予約権の数」のうち、当事業年度末において行使可能な本新株予約権の総数はクロージング対価に相当する191,574個であり、提出日の前月末現在において行使可能な本新株予約権の個数は、同じく179,612個である。

5 本新株予約権の行使の条件は、第4回新株予約権と同様である。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）5を参照。

第 8 回新株予約権（平成22年10月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	272,324個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	272,324株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	<p>本新株予約権の行使価額は、2,418円とする。</p> <p>当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割又は株式の併合の時点で行使されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行うものとする。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>上記のほか、当社が他社と合併等を行う場合又は株式無償割当てを行う場合、当社は合併等又は株式無償割当ての条件を勘案のうえ、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うものとする。</p>	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月9日から 平成32年11月7日（日本時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,791円 資本組入額 1,896円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
代用払込みに関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。株式の数の調整については、第4回新株予約権と同じ条件でなされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）1を参照。

2 本新株予約権者が死亡、障害又は帰責事由以外の理由によって退職した場合には、本新株予約権者は、退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを、退職日から3ヶ月以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権者が本新株予約権者の死亡若しくは障害により退職した場合（又は本新株予約権者が障害若しくは帰責事由以外の理由により退職した場合に、当該退職から3ヶ月以内に本新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権者又はその相続人は、退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを、退職日から12ヶ月以内（但し、いかなる場合においても行使期間満了日まで）においてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権者が帰責事由により退職する場合、本新株予約権者は退職日において確定し行使可能である本新株予約権のみを退職日においてのみ行使することができるものとする。

「帰責事由」、「障害」及び「退職」の定義については、上記「第4回新株予約権」の（注）5を参照。

## 第9回新株予約権（平成23年4月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	-	168,925個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	168,925株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	-	<p>本新株予約権の行使価額は、2,894円とする。</p> <p>当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。但し、この調整は、当該株式の分割又は株式の併合の時点で行使されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行うものとする。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>上記のほか、当社が他社と合併等を行う場合又は株式無償割当てを行う場合、当社は合併等又は株式無償割当ての条件を勘案のうえ、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うものとする。</p>
新株予約権の行使期間	-	平成23年5月18日から 平成33年5月18日（日本時間）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 2,894円 資本組入額 1,447円
新株予約権の行使の条件	-	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	上記「第4回新株予約権」の当該欄を参照

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。株式の数の調整については、第4回新株予約権と同じ条件でなされる。詳細については、上記「第4回新株予約権」の（注）1を参照。

2 本新株予約権の行使の条件は、第8回新株予約権と同様である。詳細については、上記「第8回新株予約権」の（注）2を参照。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	9,212	483,977	39	4,323	39	4,309
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,989	485,966	4	4,328	4	4,314
平成22年6月1日 (注)2	145,303,834	145,789,800	-	4,328	-	4,314
平成22年11月2日 (注)3	5,006,210	150,796,010	6,052	10,381	6,052	10,366
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	10,054	150,806,064	10	10,392	10	10,377

(注) 1 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による新株発行であります。

2 株式分割(1:300)による増加であります。

3 有償第三者割当 発行価格 2,418円 資本組入額 1,209円

割当先 ストリーム・アクイジション・コーポレーション

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	49	93	448	9	13,858	14,496	-
所有株式数 (単元)	-	189,675	15,551	186,485	704,221	22	412,009	1,507,963	9,764
所有株式数 の割合(%)	-	12.58	1.03	12.37	46.70	0.00	27.32	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

2 自己株式3,339,646株は、「個人その他」に33,396単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

3 当社は、平成22年6月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南場智子	東京都渋谷区	21,641	14.35
ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区大崎2丁目1 1	17,722	11.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	9,187	6.09
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,423	3.60
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスィーシー コーポレイション(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,569	3.03
川田尚吾	東京都世田谷区	4,331	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,789	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,940	1.95
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3)	2,811	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,804	1.86
計		75,220	49.88

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式3,339,646株(2.21%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成22年11月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他2名
保有株券等の数	6,173,400株
株券等保有割合	4.09%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,339,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,456,700	1,474,567	
単元未満株式	普通株式 9,764		
発行済株式総数	150,806,064		
総株主の議決権		1,474,567	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木4丁目 30-3 新宿MIDWESTビル	3,339,600		3,339,600	2.21
計		3,339,600		3,339,600	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成22年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第10回新株予約権

決議年月日	平成23年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	34,560株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年6月21日から平成53年6月20日 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他権利行使の条件は、平成22年6月26日開催の当社第12回定時株主総会決議及び平成23年6月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

3 新株予約権の行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

当社は、当社の子会社の従業員に対するストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、会社法に基づき、平成23年4月28日の取締役会にて決議されたものであります。

#### 第9回新株予約権

決議年月日	平成23年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社の従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,359,772	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成22年6月1日付の株式分割(1:300)による増加株数3,359,564株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得数は含まれておりません。

会社法第155条第13号

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	2,640	-

(注) 現連結子会社ngmoco, LLCの買取にかかる平成22年10月12日締結のThe Agreement and Plan of Merger(米国法に基づく逆三角合併及び三角合併に係る契約)に定める買収対価の調整条項に基づく取得であります。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	31,362	68	89,396	201
保有自己株式数	3,339,646	-	3,252,890	-

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式は含まれておりません。また、保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式、新株予約権の行使により交付した株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としております。また、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も、適宜検討の上行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当社の主力サービスである「Mobage」で提供しているソーシャルゲームでのアイテムの販売による売上が、前期に引き続き順調に増加し、当期純利益が前期実績を大幅に上回る結果となったことを勘案し、株主の皆様への利益還元を充実させるため当社普通株式1株につき34円の普通配当とし、連結配当性向は15.5%となりました。

内部留保資金につきましては、強固な収益構造の構築を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月25日 定時株主総会決議	5,013	34

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	442,000	882,000	781,000	741,000	859,000 3,360
最低(円)	192,000	362,000	193,200	229,300	685,000 1,970

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年12月11日以前は東京証券取引所（マザーズ）、同年12月12日以降は市場変更により東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。  
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,685	2,587	3,105	3,095	3,255	3,360
最低(円)	1,970	2,122	2,403	2,706	2,819	2,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	執行役員	春田 真	昭和44年 1月5日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年2月 当社入社 平成12年9月 当社取締役総合企画部長 平成17年12月 当社取締役グループ戦略室長兼管理部門管掌 平成19年8月 当社取締役総合企画部長 平成20年7月 当社常務取締役総合企画部長 平成21年4月 当社常務取締役経営企画本部長兼執行役員最高財務責任者(CFO) 平成22年4月 当社常務取締役EC事業本部長兼CFO 平成23年6月 当社取締役会長兼執行役員(現任)	(注)2	154,874
代表取締役社長	執行役員 ソーシャルメディア事業本部長	守安 功	昭和48年 9月21日生	平成10年4月 日本オラクル株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成16年4月 当社モバイル事業部長 平成18年6月 当社取締役モバイル事業部長兼Webコマース事業部管掌 平成19年4月 当社取締役ポータル・コマース事業部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員最高執行責任者(COO) 平成21年5月 当社取締役ポータル事業本部長兼COO 平成22年4月 当社取締役ソーシャルメディア事業本部長兼COO 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員ソーシャルメディア事業本部長(現任)	(注)2	347,739
取締役	執行役員 最高技術責任者	川崎 修平	昭和50年 11月15日生	平成16年4月 当社入社 平成19年4月 当社ポータル・コマース事業部システム部 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役兼執行役員最高技術責任者(CTO) 平成23年6月 当社取締役兼執行役員最高技術責任者(現任)	(注)2	3,939

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	Neil Young	昭和45年 4月15日生	昭和63年6月 Imagitec Software, Ltd. 入社 平成元年6月 同社 ディレクター オブ ディベロップメント 平成2年10月 Probe Software, Ltd. シニアプロデューサー 平成4年7月 Virgin Games, Inc. エグゼクティブプロデューサー 平成6年10月 Virgin Interactive, Inc. バイスプレジデント、プロダクトディベロップメント 平成9年4月 Origin Systems, Inc. バイスプレジデント&ゼネラルマネージャー 平成11年5月 Electronic Arts Inc. バイスプレジデント&エグゼクティブプロデューサー 平成16年1月 同社 バイスプレジデント&ゼネラルマネージャー 平成20年6月 ngmoco, Inc. CEO 平成22年11月 ngmoco, LLC CEO(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	584,212
取締役	執行役員 ソーシャルメディア事業本部 ソーシャルゲーム統括部長	小林 賢治	昭和53年 5月11日生	平成17年4月 株式会社コーポレート ディレクション入社 平成21年4月 当社入社 執行役員兼ヒューマンリソース本部長 平成22年4月 当社執行役員ソーシャルメディア事業本部ソーシャルゲーム統括部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員ソーシャルメディア事業本部ソーシャルゲーム統括部長(現任)	(注)2	1,924
取締役	-	南場 智子	昭和37年 4月21日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成2年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 平成8年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンパートナー 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー設立、取締役 平成11年8月 株式会社ディー・エヌ・エーに組織変更、代表取締役 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社モバオク代表取締役社長 平成20年1月 DeNA Global, Inc 取締役会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	21,641,210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	渡辺 武経	昭和13年 11月21日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成6年6月 同社常務理事 海外営業本部副 長兼第一システム営業統括部 長 平成8年12月 同社常務理事国際営業本部副 本部長 平成10年6月 ニフティ株式会社代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役	-	飯田 善	昭和42年 2月15日生	平成元年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成5年5月 米国ペンシルバニア大学法科 大学院修士課程(LL.M.)修了 平成13年4月 株式会社三井住友銀行市場営 業統括部部長代理 平成20年3月 一橋大学法科大学院修了 平成21年12月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成22年1月 増田パートナーズ法律事務所 入所(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	-	藤川 久昭	昭和42年 2月26日生	平成7年4月 日本学術振興会特別研究員 (東京大学) 平成8年4月 青山学院大学法学部専任講師 平成18年11月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成19年4月 青山学院大学法学部教授(現 任) 平成22年4月 土橋総合法律事務所入所(現 任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	-	乙部 智佳	昭和40年 9月4日生	平成11年8月 有限会社ディー・エヌ・エー (現当社)入社、管理担当 平成18年3月 当社退職 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	30,000
計						22,763,898

- (注) 1 監査役渡辺武経、飯田善、藤川久昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役渡辺武経、飯田善、藤川久昭の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役乙部智佳の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

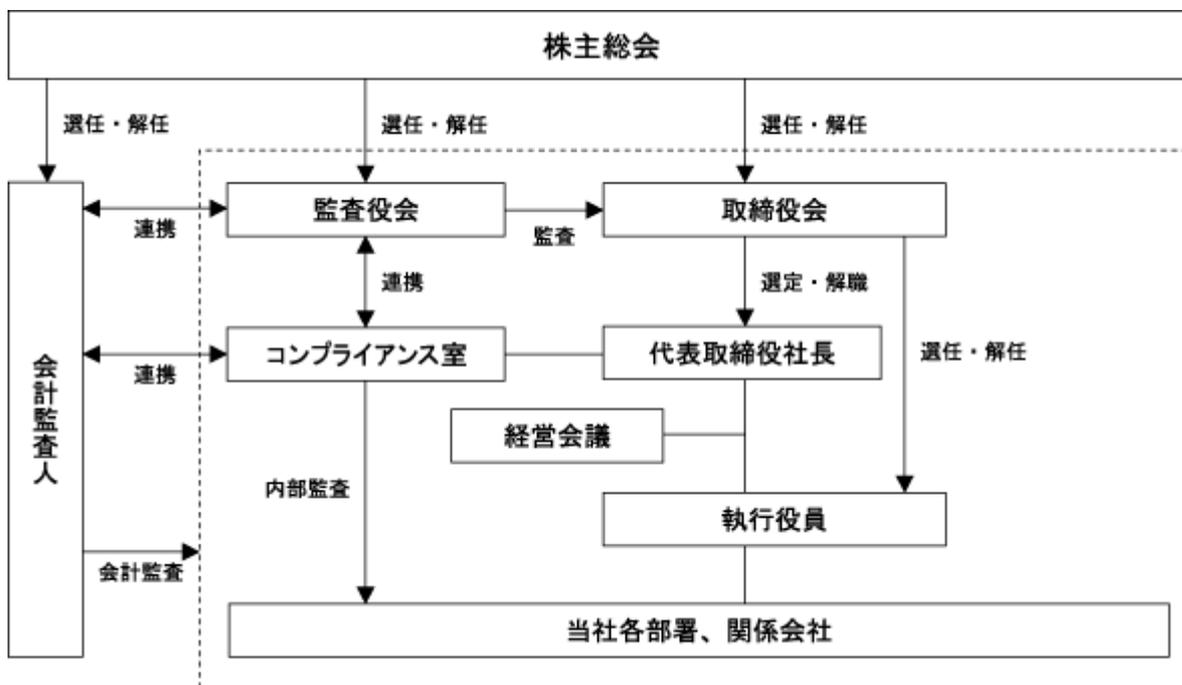
### (1) 【コーポレートガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

##### b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、事業環境の変化が激しく、事業展開を迅速に行う必要がある現況の下では、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が経営上の重要な事項についての意思決定を適時、適切に行うことにより、経営戦略を力強く推し進めていくことが適切だと考えております。その一方で、独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役1名）を含む監査役機能の充実ににより、経営の健全性・透明性の維持・向上を図り、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。

従って、現状の体制において取締役の業務執行、経営の監視機能が十分に機能しているものと判断し、社外取締役は選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は、以下のとおりであります。

## 1. 取締役会

取締役会は、6名の取締役ににより構成され、4名が常勤取締役、2名が非常勤取締役であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、後述の経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

## 2. 経営会議

当社では、週1回、原則として常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、各事業の進捗状況についての検討、リスクの認識及び対策についての検討、業務に関する重要な意思決定等を行っております。各部署からの報告に基づいて情報を共有しつつ十分な議論を行い、事業活動に反映させております。

## 3. 執行役員制度

当社では権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。11名（うち4名は取締役兼務）の執行役員は、取締役会及び経営会議で決定した方針のもと、与えられた権限の範囲内で担当業務の意思決定及び業務執行を行っております。

## 4. 監査役会

監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。社外監査役のうち1名は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準を指針として、取締役会、経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、独立した立場から経営に対する適正な監視を行う一方で、監査役会において情報を共有し、実効性の高い監査を効率的に行うよう努めております。

### c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

#### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理憲章及びグループ行動規範を定めて取締役及び従業員に周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。当社グループ全ての取締役及び従業員は企業の社会的責任を深く自覚し、日常の職務において、関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するよう努めることとする。

コンプライアンス体制の構築・維持については、経営企画本部を責任部署とする。コンプライアンス室は、内部監査担当部署として、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証する。また、企業倫理及び法令遵守に関する社内研修を実施する。ただし、個人情報保護に関する法令等への対応については、個人情報取扱事業者である当社にとって重要度が高いため、社長を委員長とする個人情報管理委員会の専管事項とする。

当社は、法令遵守上疑義のある行為等について社内担当者または社外の弁護士に相談、報告を行う内部通報制度を適切に運用する。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、経営企画部門を担当する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。

リスク管理規程及び緊急時危機管理マニュアルの運用、その他全社的なリスク管理体制の整備については、経営企画部門を担当する取締役を担当役員とし、経営企画本部を責任部署とする。ただし、情報セキュリティ及び個人情報管理にかかるリスクについてはそれぞれ社長を委員長とする委員会において管理体制の強化を図る。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理に関しては、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行うほか、主要な営業係数については日次、週次で進捗管理を行う。

## 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ行動規範を制定し、当社グループに適用する行動基準として位置づける。

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。

子会社の事業運営については当社の担当事業本部が主管部署となり、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、子会社管理規程に基づいて経営企画本部がその任に当たる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項についての事前協議を行う。

コンプライアンス室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内規程に基づき、内部監査担当部署であるコンプライアンス室の従業員が、必要に応じて監査役を補助する。

## 7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、コンプライアンス室の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けない。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。

#### 8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当部署と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査担当部署に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

#### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役は本基本方針及び別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

取締役会は代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

#### d 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎え、また、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しております。

各監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### a 内部監査の状況

内部監査は、コンプライアンス室に所属する内部監査担当者（本書提出日現在5名）が行っております。内部監査担当者は、内部監査規程及び代表取締役社長の承認を得た内部監査計画に基づき、重要な子会社を含む各部門に対し監査を行っております。監査の結果は、代表取締役社長に対し直接報告され、また被監査部署に通知され、後日、改善状況の確認が行われております。

##### b 内部監査、監査役（社外監査役を含む。）及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と四半期毎など定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。また、内部監査担当部署であるコンプライアンス室と定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。

監査役は内部統制システムの状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。また、コンプライアンス室は内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は、社外監査役3名全員を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届けております。

常勤監査役の渡辺武経氏は、他の会社における代表取締役を務めた経験を有し、インターネットを利用したサービスに関する豊富な経営経験があり、取締役会に加え、各事業の進捗状況の確認、リスクの認識及び対策についての検討、業務執行に関する重要な意思決定等を行う週次の経営会議にも出席するなど、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあります。

飯田善氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、弁護士として培われた専門的な知識及び経験を有しております。同氏は平成15年2月まで当社の主要取引銀行の一つである株式会社三井住友銀行に勤務しておりましたが、同行において経営に直接関与する取締役・執行役員等に就任したことはなく、退職して既に8年以上が経過しており、退職後に同行との取引関係がないことから、独立性は確保されていると判断しております。なお、当社は同行に対し預金の預け入れや送金事務の委託等を行っておりますが、同行からの借入金や人事上の関係はなく、当社の経営及び財務戦略の方針決定等において、当社が同行から何らかの影響を受けるような関係にはありません。

藤川久昭氏は、大学教授として雇用・労働分野における豊富な経験と深い見識を有しており、また、弁護士として培われた専門的な知識及び経験を有しております。

以上より、各社外監査役は、独立した立場から取締役会の意思決定及び取締役の業務執行等について適切な監査を実施し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与する機能及び役割を果たしているものと考えております。

このため、当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

## 提出会社の役員報酬等

### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	261	181	80	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	1
社外役員	9	9	-	3

(注) 支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(取締役80百万円)を含んでおります。

### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### c 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は定額の基本報酬及び株式報酬型ストックオプション、監査役の報酬は基本報酬となっております。

取締役の基本報酬は、固定部分と前連結会計年度の業績に対する変動部分で構成されております。監査役の基本報酬は、固定部分のみであります。

株式報酬型ストックオプションは常勤取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるため、インセンティブとして付与いたします。

基本報酬の上限額は、取締役については平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会決議により年額500,000千円、監査役については平成16年9月28日開催の臨時株主総会決議により年額60,000千円となっております。また、取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額は、平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会により、基本報酬とは別枠で年額200,000千円以内となっております。

取締役の報酬等は、連結ベースの業績及び本人の貢献度を踏まえ決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,241百万円

##### b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エイチアイ	1,600	182	次世代3D環境の開発、環境構築・推進における協業体制の構築

##### c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、18名の補助者（公認会計士6名、その他12名）が監査業務に携わっています。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野信行  
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除について

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

#### 自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 会社法第309条第2項に定める決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	7	60	7
連結子会社	6		14	
計	59	7	74	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬については、当社及び連結子会社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 33,471	2 62,640
売掛金	10,152	17,771
商品及び製品	84	-
未収入金	3,469	5,192
繰延税金資産	1,096	3,274
その他	1,027	1,874
貸倒引当金	220	151
流動資産合計	49,081	90,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	459	511
減価償却累計額	179	402
建物（純額）	279	109
工具、器具及び備品	2,578	3,383
減価償却累計額	1,790	2,357
工具、器具及び備品（純額）	787	1,025
有形固定資産合計	1,067	1,135
無形固定資産		
ソフトウェア	1,486	1,871
のれん	-	28,062
その他	212	291
無形固定資産合計	1,698	30,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,151	1 3,222
繰延税金資産	561	684
その他	863	1,481
貸倒引当金	150	134
投資その他の資産合計	3,425	5,253
固定資産合計	6,191	36,614
資産合計	55,273	127,216

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	374	489
未払金	5,300	12,314
未払法人税等	6,046	21,232
前受金	2,100	2,999
預り金	4,019	4,686
賞与引当金	-	155
その他	733	2,872
流動負債合計	18,574	44,749
固定負債		
ポイント引当金	10	-
その他	35	20
固定負債合計	46	20
負債合計	18,621	44,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,328	10,392
資本剰余金	4,314	10,418
利益剰余金	28,964	58,895
自己株式	2,999	2,972
株主資本合計	34,607	76,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	28
為替換算調整勘定	-	105
その他の包括利益累計額合計	3	133
新株予約権	-	3,042
少数株主持分	2,047	2,802
純資産合計	36,651	82,445
負債純資産合計	55,273	127,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	48,105	112,728
売上原価	10,683	15,451
売上総利益	37,422	97,277
販売費及び一般管理費	16,156	41,180
営業利益	21,265	56,096
営業外収益		
受取利息	85	26
受取配当金	0	-
契約に基づく債務消滅益	106	181
業務受託料	25	-
助成金収入	44	-
償却債権取立益	-	26
為替差益	-	70
その他	19	37
営業外収益合計	282	342
営業外費用		
業務受託費用	3	3
株式交付費	-	53
為替差損	1	-
投資事業組合運用損	22	108
その他	2	14
営業外費用合計	29	180
経常利益	21,518	56,258
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
ポイント引当金戻入額	28	-
事業譲渡益	175	-
新株予約権戻入益	-	164
その他	-	10
特別利益合計	209	175

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>2</sup> 309
固定資産除却損	<sup>3</sup> 93	<sup>3</sup> 217
事務所移転費用	4	-
本社移転費用	-	166
投資有価証券評価損	62	-
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 844	-
子会社整理損	-	<sup>5</sup> 196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134
その他	-	100
特別損失合計	1,003	1,124
税金等調整前当期純利益	20,724	55,308
法人税、住民税及び事業税	9,420	25,650
法人税等調整額	702	2,297
法人税等合計	8,717	23,353
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,954
少数株主利益	635	350
当期純利益	11,371	31,603

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	-	110
その他の包括利益合計	-	2 135
包括利益	-	1 31,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	31,473
少数株主に係る包括利益	-	345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,328	4,328
当期変動額		
新株の発行	-	6,052
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10
当期変動額合計	-	6,063
当期末残高	4,328	10,392
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
新株の発行	-	6,052
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	6,104
当期末残高	4,314	10,418
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,447	28,964
当期変動額		
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	11,371	31,603
連結範囲の変動	-	36
当期変動額合計	10,516	29,931
当期末残高	28,964	58,895
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,999	2,999
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	2,999	2,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,090	34,607
当期変動額		
新株の発行	-	12,105
新株の発行（新株予約権の行使）	-	21
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	11,371	31,603
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	68
連結範囲の変動	-	36
当期変動額合計	10,516	42,127
当期末残高	34,607	76,734

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	3	28
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	105
当期変動額合計	-	105
当期末残高	-	105
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	130
当期変動額合計	5	130
当期末残高	3	133
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,042
当期変動額合計	-	3,042
当期末残高	-	3,042
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,562	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	754
当期変動額合計	485	754
当期末残高	2,047	2,802

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,654	36,651
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	12,105
新株の発行（新株予約権の行使）	-	21
剰余金の配当	854	1,709
<b>当期純利益</b>	<b>11,371</b>	<b>31,603</b>
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	68
連結範囲の変動	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	3,666
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,997</b>	<b>45,793</b>
<b>当期末残高</b>	<b>36,651</b>	<b>82,445</b>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,724	55,308
減価償却費	1,515	1,917
のれん償却額	-	154
減損損失	-	309
為替差損益（は益）	-	79
事業譲渡損益（は益）	175	-
投資有価証券評価損益（は益）	62	-
関係会社株式評価損	844	-
子会社整理損	-	196
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	87
賞与引当金の増減額（は減少）	-	155
ポイント引当金の増減額（は減少）	68	-
受取利息及び受取配当金	86	26
固定資産除却損	93	217
売上債権の増減額（は増加）	4,874	7,244
未収入金の増減額（は増加）	1,704	1,726
仕入債務の増減額（は減少）	16	293
未払金の増減額（は減少）	2,121	6,797
前受金の増減額（は減少）	387	499
預り金の増減額（は減少）	2,115	664
その他	177	1,175
小計	20,776	58,524
利息及び配当金の受取額	89	32
法人税等の支払額	7,338	10,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,527	47,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,996	2,302
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,544	-
有形固定資産の取得による支出	567	944
無形固定資産の取得による支出	1,452	1,673
差入保証金の差入による支出	86	849
差入保証金の回収による収入	188	81
貸付けによる支出	206	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,116
事業譲渡による収入	185	-
その他	147	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,539	18,948

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	480
配当金の支払額	854	1,635
少数株主からの払込みによる収入	-	480
少数株主への配当金の支払額	150	150
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,984	28,152
現金及び現金同等物の期首残高	23,435	33,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,048
現金及び現金同等物の期末残高	33,419	62,620

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ペイジェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p>	<p>(1) 連結子会社 18社 会社名：株式会社モバオク 株式会社ペイジェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本 株式会社エプリスタ DeNA Global, Inc. WAPTX LTD. 上海縦遊ネットワーク技術有限公司 上海蛙?ネットワーク技術有限公司 DeNA Pacific Communications Inc. IceBreaker U.S., Inc. IceBreaker China Co., Ltd. Gameview Studios, LLC ngmoco, LLC 他4社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エプリスタ及び重要性が増した株式会社ミニネーション、DeNA Global, Inc.、WAPTX LTD.、上海縦遊ネットワーク技術有限公司、上海蛙?ネットワーク技術有限公司、DeNA Pacific Communications Inc.、IceBreaker U.S., Inc.、IceBreaker China Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年11月30日をもって、当社連結子会社であった株式会社モバコレの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、譲渡日までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>平成22年12月31日をもって、当社連結子会社であった株式会社ミニネーションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併日までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>当社の連結子会社であるDeNA Global, Inc.を通じて、平成22年9月10日付でGameview Studios, LLC、平成22年11月9日付でngmoco, Inc.（現子会社ngmoco, LLC）の持分を100%取得し子会社化いたしました。当連結会計年度末より貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 10社 会社名：株式会社ミニネーション 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. WAPTX LTD. 上海縱遊網絡技術有限公司 上海蛙? 網絡技術有限公司 DeNA Pacific Communications Inc. IceBreaker U.S., Inc. IceBreaker China Co., Ltd. 株式会社ミニネーションは平成22年1月27日に株式会社ディー・スタイルより社名変更しております。 なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 3社 会社名：北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 13社 会社名：株式会社ミニネーション 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. WAPTX LTD. 上海縱遊網絡技術有限公司 上海蛙? 網絡技術有限公司 DeNA Pacific Communications Inc. IceBreaker U.S., Inc. IceBreaker China Co., Ltd. 株式会社シーズクリエイト 株式会社トラベル・フロンティア Aurora Feint Inc. 株式会社ミニネーションは平成22年1月27日に株式会社ディー・スタイルより社名変更しております。 なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 13社 会社名：北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合 株式会社旅コレクション 株式会社トラベル・フロンティア 他8社 株式会社旅コレクションは株式会社シーズクリエイトより社名変更しております。 なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、海外連結子会社13社は12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券、営業外損益(投資事業組合運用損)として計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：3年～18年 工具、器具及び備品：2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年 上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年 その他：5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>ポイント引当金 旅行に係わる航空券等の販売促進を目的としたポイント制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込み利用額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>従来、3ヶ月を超える定期預金は資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりませんでした。第3四半期連結累計期間末後に生じた取引を勘案し、資金管理活動の実情について見直しを行った結果、当連結会計年度より、6ヶ月迄の定期預金を現金同等物に含めることといたしました。</p> <p>これにより、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」が4,500百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は4,500百万円増加しております。なお、第3四半期連結累計期間までは3ヶ月超6ヶ月以内の定期預金はなく、影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ65百万円減少し、税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度714百万円)、「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度759百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「商品及び製品」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ポイント引当金」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は8百万円)、「助成金収入」(当連結会計年度は20百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は88百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」(前連結会計年度は1百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,454百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 18百万円 投資有価証券(出資金) 1,158百万円</p>
<p>2 担保提供資産 現金及び預金 52百万円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引 に対するものであります。なお、平成22年 3月31日 現在の当該担保に係る債務は21百万円でありま す。</p>	<p>2 担保提供資産 現金及び預金 20百万円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引 に対するものであります。なお、平成23年 3月31日 現在の当該担保に係る債務は19百万円でありま す。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																															
1	販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 3,273百万円 給料及び手当 2,842百万円 業務委託費 2,792百万円 広告宣伝費 1,825百万円 貸倒引当金繰入額 125百万円	1	販売費及び一般管理費の主要なもの 広告宣伝費 11,692百万円 支払手数料 10,363百万円 販売促進費 7,941百万円 賞与引当金繰入額 104百万円 貸倒引当金繰入額 45百万円 のれん償却額 154百万円																																														
2		2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ディー・エヌ・エー (東京都)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>DeNA Global, Inc. (米国)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">IceBreaker U.S., Inc. (米国)</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">IceBreaker China Co., Ltd. (中国)</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上海縦遊ネットワーク技術有限公司 (中国)</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上海蛙? ネット技術有限公司 (中国)</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	株ディー・エヌ・エー (東京都)		のれん	275百万円	DeNA Global, Inc. (米国)		のれん	103百万円	IceBreaker U.S., Inc. (米国)		工具、器具及び備品	0百万円		ソフトウェア	2百万円	IceBreaker China Co., Ltd. (中国)		工具、器具及び備品	0百万円		ソフトウェア	23百万円		その他	1百万円	上海縦遊ネットワーク技術有限公司 (中国)		工具、器具及び備品	13百万円		ソフトウェア	14百万円		その他	0百万円	上海蛙? ネット技術有限公司 (中国)		工具、器具及び備品	4百万円		その他	0百万円
場所	用途	種類	金額																																														
株ディー・エヌ・エー (東京都)		のれん	275百万円																																														
DeNA Global, Inc. (米国)		のれん	103百万円																																														
IceBreaker U.S., Inc. (米国)		工具、器具及び備品	0百万円																																														
		ソフトウェア	2百万円																																														
IceBreaker China Co., Ltd. (中国)		工具、器具及び備品	0百万円																																														
		ソフトウェア	23百万円																																														
		その他	1百万円																																														
上海縦遊ネットワーク技術有限公司 (中国)		工具、器具及び備品	13百万円																																														
		ソフトウェア	14百万円																																														
		その他	0百万円																																														
上海蛙? ネット技術有限公司 (中国)		工具、器具及び備品	4百万円																																														
		その他	0百万円																																														
		<p>当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。米国及び中国におけるソーシャルメディア事業において、スマートフォンへの対応等、戦略の見直しに伴う事業整理を行ったため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>なお、上記内訳には子会社整理損に含まれる減損損失が含まれております。</p>																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>3 固定資産除却損の内容</b> 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 34百万円 ソフトウェア仮勘定 58百万円 <hr/> 計 93百万円	<b>3 固定資産除却損の内容</b> 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 163百万円 ソフトウェア仮勘定 51百万円 電話加入権 0百万円 <hr/> 計 217百万円
<b>4 関係会社株式評価損</b> 主として以下の会社の評価損であります。 (非連結子会社) DeNA Global, Inc. WAPTX LTD.	<b>4</b>
<b>5</b>	<b>5 子会社整理損</b> 減損損失131百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,366百万円
少数株主に係る包括利益	635百万円
計	12,001百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5百万円
計	5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,966			485,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,236			11,236

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	854	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,709	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,966	150,320,098		150,806,064

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	145,303,834株
子会社の取得に伴う第三者割当による増加	5,006,210株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,236	3,359,772	31,362	3,339,646

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	3,359,564株
新株予約権の行使による減少	31,362株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					80	
	上記以外の新株予約権	普通株式		1,817,535	164,563	1,652,972	2,944
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					17	
合計				1,817,535	164,563	1,652,972	3,042

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

子会社の取得に伴う第三者割当による増加	1,817,535株
新株予約権の消滅による減少	123,147株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,709	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,013	34	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,471百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,419百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	33,471百万円	担保に供している定期預金	52百万円	現金及び現金同等物	33,419百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,640百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,620百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たにngmoco, LLC及びGameview Studios, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、2社の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,856百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,956百万円</td> </tr> <tr> <td>株式を対価として取得</td> <td style="text-align: right;">12,062百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権を対価として取得</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">13,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,640百万円	担保に供している定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	62,620百万円	流動資産	1,144百万円	固定資産	638百万円	のれん	27,856百万円	流動負債	678百万円	固定負債	4百万円	取得価額	28,956百万円	株式を対価として取得	12,062百万円	新株予約権を対価として取得	3,188百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	588百万円	差引：取得による支出	13,116百万円
現金及び預金勘定	33,471百万円																																
担保に供している定期預金	52百万円																																
現金及び現金同等物	33,419百万円																																
現金及び預金勘定	62,640百万円																																
担保に供している定期預金	20百万円																																
現金及び現金同等物	62,620百万円																																
流動資産	1,144百万円																																
固定資産	638百万円																																
のれん	27,856百万円																																
流動負債	678百万円																																
固定負債	4百万円																																
取得価額	28,956百万円																																
株式を対価として取得	12,062百万円																																
新株予約権を対価として取得	3,188百万円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	588百万円																																
差引：取得による支出	13,116百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	86	36	25	25	ソフト ウェア	269	98	170		合計	355	134	195	25	1年以内	62百万円	1年超	40百万円	合計	103百万円	リース資産減損勘定期末残高	78百万円	支払リース料	90百万円	リース資産減損勘定の取崩額	80百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	53	35	1	16	ソフト ウェア	189	168	20		合計	243	204	22	16	1年以内	32百万円	1年超	7百万円	合計	40百万円	リース資産減損勘定期末残高	23百万円	支払リース料	64百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
工具、器具 及び備品	86	36	25	25																																																																					
ソフト ウェア	269	98	170																																																																						
合計	355	134	195	25																																																																					
1年以内	62百万円																																																																								
1年超	40百万円																																																																								
合計	103百万円																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	78百万円																																																																								
支払リース料	90百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	80百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
工具、器具 及び備品	53	35	1	16																																																																					
ソフト ウェア	189	168	20																																																																						
合計	243	204	22	16																																																																					
1年以内	32百万円																																																																								
1年超	7百万円																																																																								
合計	40百万円																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	23百万円																																																																								
支払リース料	64百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。  2 オペレーティング・リース取引(借主側)  オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 <hr/> 合計 4百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、子会社株式及び関係会社株式並びに投資事業組合出資であり、債券や株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、未収入金はそのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,471	33,471	
(2) 売掛金	10,152	10,152	
(3) 未収入金	3,469	3,469	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	308	8
資産計	47,393	47,402	8
(1) 買掛金	374	374	
(2) 未払金	5,300	5,300	
(3) 未払法人税等	6,046	6,046	
(4) 預り金	4,019	4,019	
負債計	15,741	15,741	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,554
投資事業組合出資	296

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,463			
売掛金	10,152			
未収入金	3,469			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			300	
合計	47,086		300	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、関係会社株式、業務提携等に関連する株式及び投資事業組合出資であり、債券や株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、未収入金はそのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
当社グループは、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,640	62,640	
(2) 売掛金	17,771	17,771	
(3) 未収入金	5,192	5,192	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	305	5
その他有価証券	182	182	
資産計	86,086	86,092	5
(1) 買掛金	489	489	
(2) 未払金	12,314	12,314	
(3) 未払法人税等	21,232	21,232	
(4) 預り金	4,686	4,686	
負債計	38,722	38,722	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,077
非上場会社の新株予約権付社債	65
投資事業組合出資	1,597

非上場株式及び非上場会社の新株予約権付社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	62,618			
売掛金	17,771			
未収入金	5,192			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			300	
その他有価証券のうち満期のあるもの (新株予約権付社債)		65		
合計	85,582	65	300	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	300	308	8
合計	300	308	8

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	6	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	300	305	5
合計	300	305	5

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	182	163	19
合計	182	163	19

3 保有目的を変更した有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社として保有していた株式(連結貸借対照表計上額387百万円)をその他有価証券に変更いたしました。これは持分比率の減少及び派遣役員の退任により関連会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。この結果、時価をもって連結貸借対照表に計上したことに伴い、投資有価証券は35百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 提出会社

(1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40,000
付与日	平成22年7月20日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月21日～平成52年7月20日

- (注) 1 新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとします。
- 3 その他権利行使の条件は、平成22年6月26日開催の当社第12回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの数

	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年6月26日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	40,000
失効(株)	-
権利確定(株)	40,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	40,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	40,000

(b) 単価情報

	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年6月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,006

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年6月26日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注)1	58.65%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利子率(注)4	1.55%

- (注) 1. 過去の株価実績に基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 配当実績に基づき算定しております。  
4. 予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

2. 連結子会社

(1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	DeNA Pacific Communications Inc.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社の取締役 2 子会社の従業員 41	子会社の従業員 1	子会社の従業員 23	子会社の取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000,010	普通株式 120,000	普通株式 62,000	普通株式 585,000
付与日	平成22年3月31日	平成21年9月15日	平成21年9月15日	平成22年4月8日
権利確定条件及び対象勤務期間	平成22年10月15日に3分の1権利確定、以後残3分の2につき2年間にわたり毎月均等に権利確定。権利確定日まで勤務していること。	該当事項はありません。	平成17年5月1日から平成20年4月17日までの間の開始日を基準として、90日毎に20分の1ずつ権利確定。権利確定日まで勤務していること。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの数

会社名	DeNA Pacific Communications Inc.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.
付与日	平成22年3月31日	平成21年9月15日	平成21年9月15日	平成22年4月8日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	-	-	18,750	-
付与(株)	44,000,010	-	-	585,000
失効(株)	79,420	-	6,500	-
権利確定(株)	17,080,227	-	8,600	585,000
未確定残(株)	26,840,363	-	3,650	-
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	-	120,000	37,250	-
権利確定(株)	17,080,227	-	8,600	585,000
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	27,500	-
未行使残(株)	17,080,227	120,000	18,350	585,000

(b) 単価情報

会社名	DeNA Pacific Communications Inc.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.	WAPTX LTD.
付与日	平成22年3月31日	平成21年9月15日	平成21年9月15日	平成22年4月8日
権利行使価格 (米ドル)	0.000403275	0.001	2.12	1.0775
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (米ドル)	0.005150853	0.452	-	-

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

使用した評価技法については、純資産法を用いております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値がゼロ以下となるものについては、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,096百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>リース資産減損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	未払事業税等	467	未払人件費	27	未払金	536	未払費用	14	その他	54	繰延税金資産(流動)小計	1,192	評価性引当額	96	繰延税金資産(流動)合計	1,096百万円	有形固定資産減価償却超過額	111百万円	無形固定資産減価償却超過額	387	一括償却資産損金算入限度超過額	29	貸倒引当金損金算入限度超過額	81	固定資産減損損失	83	リース資産減損	31	関係会社株式評価損	1,167	繰越欠損金	900	その他	86	繰延税金資産(固定)小計	2,880	評価性引当額	2,318	繰延税金資産(固定)合計	561百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>概算売掛金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">684百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,274百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44百万円	賞与引当金	56	未払事業税等	1,642	未払人件費	42	未払金	1,247	未払費用	17	概算売掛金	187	資産除去債務	77	本社移転費用	67	その他	68	繰延税金資産(流動)小計	3,451	評価性引当額	150	繰延税金資産(流動)合計	3,300百万円	有形固定資産減価償却超過額	95百万円	無形固定資産減価償却超過額	497	一括償却資産損金算入限度超過額	31	貸倒引当金損金算入限度超過額	74	固定資産減損損失	68	関係会社株式評価損	1,367	繰越欠損金	1,298	その他有価証券評価差額金	19	その他	180	繰延税金資産(固定)小計	3,633	評価性引当額	2,949	繰延税金資産(固定)合計	684百万円	未払消費税等	26 百万円	繰延税金負債(流動)合計	26 百万円		3,274百万円	その他	4百万円	繰延税金負債(固定)合計	4百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																																																						
未払事業税等	467																																																																																																						
未払人件費	27																																																																																																						
未払金	536																																																																																																						
未払費用	14																																																																																																						
その他	54																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	1,192																																																																																																						
評価性引当額	96																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,096百万円																																																																																																						
有形固定資産減価償却超過額	111百万円																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	387																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	29																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	81																																																																																																						
固定資産減損損失	83																																																																																																						
リース資産減損	31																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,167																																																																																																						
繰越欠損金	900																																																																																																						
その他	86																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	2,880																																																																																																						
評価性引当額	2,318																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	561百万円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	44百万円																																																																																																						
賞与引当金	56																																																																																																						
未払事業税等	1,642																																																																																																						
未払人件費	42																																																																																																						
未払金	1,247																																																																																																						
未払費用	17																																																																																																						
概算売掛金	187																																																																																																						
資産除去債務	77																																																																																																						
本社移転費用	67																																																																																																						
その他	68																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	3,451																																																																																																						
評価性引当額	150																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	3,300百万円																																																																																																						
有形固定資産減価償却超過額	95百万円																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	497																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	31																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	74																																																																																																						
固定資産減損損失	68																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,367																																																																																																						
繰越欠損金	1,298																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																						
その他	180																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	3,633																																																																																																						
評価性引当額	2,949																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	684百万円																																																																																																						
未払消費税等	26 百万円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	26 百万円																																																																																																						
	3,274百万円																																																																																																						
その他	4百万円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	4百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

Gameview Studios, LLCの取得について

1. 企業結合の概要

ア. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Gameview Studios, LLC

事業の内容 スマートフォン向けソーシャルゲームアプリの開発、提供

イ. 企業結合を行った主な理由

Gameview Studios, LLCが有する優れたマーケティングノウハウや、人気ゲームを継続的に開発するノウハウを共有することで、当社グループ全体のソーシャルゲーム市場における競争力向上を図るため、取得いたしました。

ウ. 企業結合日

平成22年10月1日(当連結会計年度末をみなし取得日としております。)

エ. 企業結合の法的形式

持分の取得

オ. 結合後企業の名称

変更ありません。

カ. 取得した議決権比率

100%

キ. 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるDeNA Global, Inc.が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 29 百万米ドル

取得に直接要した費用 0 百万米ドル

---

取得原価 29 百万米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. 発生したのれんの金額

28百万米ドル

イ. 発生原因

主としてGameview Studios, LLCの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

ウ．償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3百万米ドル
固定資産	0 "
資産合計	3百万米ドル
流動負債	2百万米ドル
負債合計	2百万米ドル

6．企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

7．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7百万米ドル
売上総利益	5 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

ngmoco, Inc.の取得について

## 1. 企業結合の概要

### ア. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ngmoco, Inc.

事業の内容 スマートフォン向けソーシャルゲームアプリの開発、提供

### イ. 企業結合を行った主な理由

スマートフォン市場において相応の事業基盤を保有するngmoco, Inc.と当社グループとの一体運営を図ることにより、グローバルなソーシャルゲームプラットフォームの構築を加速させるため、取得いたしました。

### ウ. 企業結合日

平成22年11月9日(当連結会計年度末をみなし取得日としております。)

### エ. 企業結合の法的形式

米国法に基づく逆三角合併及び三角合併による買収

当社が米国に買収子会社Stream Acquisition Corporationを設立し、Stream Acquisition Corporationが当社株式等を対価として、ngmoco, Inc.を存続会社とし、Stream Acquisition Corporationを消滅会社とする逆三角合併を行いました。続いて、当社の連結子会社であるDeNA Global, Inc.が買収子会社Stream Acquisition LLCを設立し、Stream Acquisition LLCがDeNA Global, Inc.の株式を対価として、Stream Acquisition LLCを存続会社、ngmoco, Inc.を消滅会社とする三角合併を行いました。

### オ. 結合後企業の名称

ngmoco, LLC

### カ. 取得した議決権比率

100%

### キ. 取得企業を決定するに至った根拠

上記の通り逆三角合併及び三角合併を組み合わせた形式ではありますが、実質的には現金、当社の株式及び当社の新株予約権を対価として取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	132	百万米ドル
	当社の普通株式の時価	148	"
	当社の新株予約権の時価	39	"
取得に直接要した費用		5	"
取得原価		325	百万米ドル

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### ア. 株式の種類別の交換比率

ngmoco, Inc.の株式1株につき、当社の普通株式0.17株を割当交付いたしました。

### イ. 株式交換比率の算定方法

取得対価を決定するに際しては、当社は、ファイナンシャル・アドバイザーによる、創業期において急激に成長しているインターネット関連ベンチャー企業の評価法として米国では一般的な手法である類似買収事例比較法を基準とした算定結果を参考にしつつ、当該株式価値算定書におけるディスカунテッド・IPO法の算定結果及び類似会社比較法の算定結果による評価結果も勘案の上、ngmoco, Inc.の株主と協議、交渉し、最終的に決定したものです。

ウ．交付した株式数

普通株式 5,006,210株

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア．発生したのれんの金額

313百万米ドル

イ．発生原因

主としてngmoco, LLCの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

ウ．償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11百万米ドル
固定資産	7 "
資産合計	18百万米ドル
流動負債	6百万米ドル
固定負債	0 "
負債合計	6百万米ドル

7．企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんのご金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22百万米ドル
売上総利益	11 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

ア． 結合当事企業の名称

株式会社ミニネーション

イ． 結合当事企業の事業の内容

海外スマートフォン向けのソーシャルゲームプラットフォームの運営事業

ウ． 企業結合日

平成22年12月31日

エ． 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

オ． 結合後企業の名称

株式会社ディー・エヌ・エー

カ． その他取引の概要に関する事項

当社は、当社連結子会社であるDeNA Global, Inc.を通じて、平成22年11月9日付で、スマートフォン向けソーシャルゲームアプリを開発、提供しているngmoco, Inc.（現子会社 ngmoco, LLC）を買収し100%子会社化いたしました。本合併は、当社グループが重点施策として取り組んでおりますngmoco, LLCを軸とした国際事業展開の一環として、海外スマートフォン向けソーシャルゲームプラットフォームをngmoco, LLCが運営する「plus+」に一本化するとともに、株式会社ミニネーションで蓄積したスマートフォンにおけるノウハウを当社グループ全体で効率的に活用するために行うものです。

2． 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要
  - ア. 分離先企業の名称  
株式会社千趣会
  - イ. 分離した事業の内容  
株式会社モバコレ  
モバイルECファッション事業サイトの運営
  - ウ. 事業分離を行った主な理由  
経営資源の有効活用とより高い相乗効果が期待できる分野へ積極投資を行うため、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」を運営する株式会社モバコレの全株式を平成22年11月末に株式会社千趣会へ譲渡いたしました。
  - エ. 事業分離日  
平成22年11月30日
  - オ. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
連結子会社である株式会社モバコレの全株式を株式会社千趣会に譲渡
  
2. 実施した会計処理の概要
  - ア. 移転損益の金額  
5百万円
  - イ. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	671百万円
固定資産	27 "
資産合計	698百万円
流動負債	246百万円
負債合計	246百万円
  - ウ. 会計処理  
株式会社モバコレの株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受取った現金との差額を投資有価証券売却損として特別損失に計上しました。
  
3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
EC事業
  
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,386百万円
営業損失( )	2 "

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,758	13,463	1,883	48,105		48,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	474	131	22	628	(628)	
計	33,232	13,595	1,906	48,734	(628)	48,105
営業費用	14,742	9,159	2,190	26,092	747	26,840
営業利益又は営業損失( )	18,490	4,435	283	22,641	(1,376)	21,265
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,337	11,822	2,151	24,311	30,961	55,273
減価償却費	816	452	97	1,366	149	1,515
資本的支出	1,291	511	266	2,069	93	2,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,376百万円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,961百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、サービスの内容及び特性を基準として、主に携帯電話における事業を中心とした「モバイル事業」、主にオークション&ショッピングサイトである「ビッターズ」及びその関連事業を中心とした「Webコマース事業」並びに「その他事業」に区分しておりました。

一方、各セグメントにおけるサービス内容の多様化に伴い、現在の区分がサービスの内容及び特性と整合しなくなってきたことから、平成21年4月に事業本部制の導入による大幅な組織変更を行ったことを契機に、表示の明瞭性を保つため、事業区分の見直しをいたしました。

その結果、当連結会計年度より、主にポータルサイト関連事業を中心とした「ポータル・マーケティング事業」、主にコマース関連事業を中心とした「コマース事業」、「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の変更により区分すると次のとおりとなります。

(参考)前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,090	11,926	1,590	37,607		37,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	283	172	9	464	(464)	
計	24,374	12,098	1,599	38,071	(464)	37,607
営業費用	10,888	7,984	2,213	21,086	677	21,763
営業利益又は営業損失( )	13,485	4,113	614	16,985	(1,142)	15,843
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,923	8,270	1,622	14,815	22,519	37,335
減価償却費	671	447	118	1,238	126	1,364
減損損失			919	919		919
資本的支出	970	360	211	1,542	105	1,648

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、報告セグメントの「ソーシャルメディア事業」及び「EC事業」並びに「その他」については、同会計基準等適用前の事業の種類別セグメントの「ポータル・マーケティング事業」、「コマース事業」及び「その他事業」とそれぞれ同一の区分であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「ポータル・マーケティング事業」及び「コマース事業」はそれぞれ「ソーシャルメディア事業」及び「EC事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス(日本国内及び海外) 主要サービス： 「Mobage」「ポケットアフィリエイト」等
EC事業	eコマース関連サービス(日本国内) 主要サービス： 「ビッダーズ」「ポケットビッダーズ」「モバオク」「モバコレ」「モバペイ」等(注)

(注) 平成22年11月30日をもって、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」の運営会社で、当社連結子会社であった株式会社モバコレの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、譲渡日までの期間の損益計算書は連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,193	13,587	110,780	1,948	112,728		112,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	448	872	4	877	877	
計	97,617	14,035	111,653	1,953	113,606	877	112,728
セグメント利益	53,734	4,788	58,522	62	58,585	2,488	56,096
セグメント資産	65,432	15,352	80,784	3,469	84,253	42,962	127,216
その他の項目							
減価償却費	1,192	488	1,681	117	1,798	118	1,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619	443	2,063	304	2,367	106	2,473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,488百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,962百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
930	203	1	1,135

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	EC事業	計			
減損損失	440		440			440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	EC事業	計			
当期償却高	154		154			154
当期末残高	28,062		28,062			28,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	DeNA Global, Inc.	米国カリフォルニア州	9百万米ドル	米国におけるモバイルサービスの提供	直接100.0	役員の兼任、出向	増資の引受 <sup>1</sup>	597		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	72,891円30銭	519円45銭
1株当たり当期純利益	23,953円38銭	218円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	218円10銭
		<p>当社は、平成22年6月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 242円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 79円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,651	82,445
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,603	76,600
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		3,042
少数株主持分	2,047	2,802
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	150,806,064
普通株式の自己株式数(株)	11,236	3,339,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	474,730	147,466,418

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,371	31,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,371	31,603
普通株式の期中平均株式数(株)	474,730	144,478,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		427,383
(うち新株予約権(株))		427,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第4回新株予約権乃至第7回新株予約権のうち、子会社の業績指標が一定の水準に達した場合に、行使可能数が増加する部分

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p><b>株式分割及び単元株制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年 4月20日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年 6月 1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>また、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>(2) 株式分割の割合 普通株式の各1株を300株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年 6月 1日を効力発生日といたします。</p> <p>上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(前連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>169.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>55.05円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>242.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>79.84円</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p><b>投資事業有限責任組合への出資</b></p> <p>当社は、平成22年 4月30日開催の取締役会において、平成22年 5月11日設立のインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合に出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先：インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 出資日：平成22年 5月14日</p> <p>(3) 出資金額：625百万円(当社の出資約束金額は2,500百万円ですが、組合にとって必要な時期に分割して資金を払い込むキャピタルコール方式によるため、平成22年 6月28日現在の出資履行金額を表示しております。)</p> <p><b>株式報酬型ストックオプション制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年 6月26日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	(前連結会計年度)		1株当たり純資産	169.16円	1株当たり当期純利益	55.05円	(当連結会計年度)		1株当たり純資産	242.97円	1株当たり当期純利益	79.84円	
(前連結会計年度)													
1株当たり純資産	169.16円												
1株当たり当期純利益	55.05円												
(当連結会計年度)													
1株当たり純資産	242.97円												
1株当たり当期純利益	79.84円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		407	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		407		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,193	27,085	29,494	31,955
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	11,801	13,370	14,272	15,863
四半期純利益金額 (百万円)	6,526	7,638	8,162	9,275
1株当たり四半期 純利益金額(円)	45.83	53.64	56.03	62.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,125	34,558
売掛金	9,865	18,367
繰延税金資産	1,024	3,181
関係会社短期貸付金	-	19,254
その他	756	919
貸倒引当金	172	43
流動資産合計	37,600	76,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	450	485
減価償却累計額	170	391
建物（純額）	279	94
工具、器具及び備品	2,214	2,640
減価償却累計額	1,476	1,889
工具、器具及び備品（純額）	738	750
有形固定資産合計	1,018	845
無形固定資産		
商標権	3	7
ソフトウェア	1,074	1,075
ソフトウェア仮勘定	128	234
その他	0	0
無形固定資産合計	1,207	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	696	1,980
関係会社株式	2,307	28,475
関係会社出資金	-	1,158
関係会社長期貸付金	152	152
差入保証金	518	1,106
繰延税金資産	477	611
その他	66	75
貸倒引当金	194	183
投資その他の資産合計	4,023	33,376
固定資産合計	6,249	35,539
資産合計	43,850	111,776

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,989	11,083
未払法人税等	5,305	20,325
未払消費税等	411	2,059
前受金	1,067	1,459
預り金	710	-
賞与引当金	-	155
その他	71	285
流動負債合計	12,556	35,368
<b>負債合計</b>		
	12,556	35,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,328	10,392
資本剰余金		
資本準備金	4,314	10,377
その他資本剰余金	-	41
資本剰余金合計	4,314	10,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,654	55,573
利益剰余金合計	25,654	55,573
自己株式	2,999	2,972
株主資本合計	31,297	73,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	28
評価・換算差額等合計	3	28
新株予約権	-	3,024
純資産合計	31,294	76,408
負債純資産合計	43,850	111,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,030	102,908
売上原価	7,734	11,931
売上総利益	31,295	90,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,743	11,472
販売促進費	2,717	6,941
支払手数料	-	10,292
業務委託費	2,718	-
貸倒引当金繰入額	86	-
賞与引当金繰入額	-	92
給料及び手当	1,933	2,000
雑給	1,126	1,431
賃借料	579	-
減価償却費	129	193
その他	2,025	4,320
販売費及び一般管理費合計	13,061	36,744
営業利益	18,234	54,233
営業外収益		
受取利息	84	64
受取配当金	350	350
契約に基づく債務消滅益	90	137
償却債権取立益	-	26
為替差益	-	77
助成金収入	44	-
その他	15	20
営業外収益合計	586	676
営業外費用		
為替差損	1	-
株式交付費	-	53
投資事業組合運用損	22	108
その他	1	0
営業外費用合計	25	162
経常利益	18,795	54,747

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 3
投資有価証券売却益	6	-
事業譲渡益	175	-
貸倒引当金戻入額	-	12
新株予約権戻入益	-	221
その他	-	31
特別利益合計	181	268
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 92	2 159
投資有価証券評価損	62	-
関係会社株式評価損	3 844	3 555
抱合せ株式消滅差損	-	4 372
本社移転費用	-	166
その他	-	232
特別損失合計	998	1,485
税引前当期純利益	17,978	53,531
法人税、住民税及び事業税	8,179	24,177
法人税等調整額	635	2,274
法人税等合計	7,544	21,903
当期純利益	10,434	31,627

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価		2	0.0	-	-
労務費		410	5.3	735	6.2
経費	1	7,322	94.7	11,196	93.8
売上原価		7,734	100.0	11,931	100.0

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。
データセンタ費用 460百万円	データセンタ費用 594百万円
減価償却費 1,153百万円	減価償却費 1,453百万円
業務委託費 1,536百万円	業務委託費 2,147百万円
広告媒体費 3,008百万円	広告媒体費 2,476百万円
支払手数料 828百万円	支払手数料 4,011百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,328	4,328
当期変動額		
新株の発行	-	6,052
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10
当期変動額合計	-	6,063
当期末残高	4,328	10,392
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
新株の発行	-	6,052
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10
当期変動額合計	-	6,063
当期末残高	4,314	10,377
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	-	41
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
新株の発行	-	6,052
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	6,104
当期末残高	4,314	10,418
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,074	25,654
当期変動額		
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	10,434	31,627
当期変動額合計	9,579	29,918
当期末残高	25,654	55,573

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,074	25,654
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	10,434	31,627
当期変動額合計	9,579	29,918
当期末残高	25,654	55,573
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,999	2,999
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	2,999	2,972
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,718	31,297
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	12,105
新株の発行（新株予約権の行使）	-	21
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	10,434	31,627
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	9,579	42,114
当期末残高	31,297	73,412
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	3	28
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	3	28

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,024
当期変動額合計	-	3,024
当期末残高	-	3,024
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,719	31,294
当期変動額		
新株の発行	-	12,105
新株の発行（新株予約権の行使）	-	21
剰余金の配当	854	1,709
当期純利益	10,434	31,627
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2,999
当期変動額合計	9,574	45,113
当期末残高	31,294	76,408

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度 の 財務諸表に基づいて、組合 等の 純損益を提出会社の出資 持分 割合に応じて、投資有価 証券、 営業外損益（投資事業 組合運 用損）として計上して おります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2年 その他 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ64百万円減少し、税引前当期純利益は198百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0百万円)、「前払費用」(当事業年度196百万円)は重要性が低くなったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当事業年度69百万円)は重要性が低くなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度は213百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度200百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「賃借料」(当事業年度514百万円)、「業務委託費」(当事業年度516百万円)は重要性が低くなったため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は14百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度154百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」(前事業年度2百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,971百万円 関係会社短期貸付金 19,254百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 0百万円	1 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 3百万円
2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 34百万円 ソフトウェア仮勘定 58百万円 計 92百万円	2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 134百万円 ソフトウェア仮勘定 22百万円 計 159百万円
3 関係会社株式評価損 主として以下の会社の評価損であります。 (非連結子会社) DeNA Global, Inc. WAPTX LTD.	3 関係会社株式評価損 以下の会社の評価損であります。 (連結子会社) WAPTX LTD.
4	4 抱合せ株式消滅差損 平成22年12月31日をもって、当社連結子会社であった株式会社ミニネーションを当社が吸収合併したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,236			11,236

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,236	3,359,772	31,362	3,339,646

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	3,359,564株
新株予約権の行使による減少	31,362株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	45	19	25	1年以内	9百万円	1年超	17百万円	合計	26百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	45	28	16	1年以内	9百万円	1年超	7百万円	合計	17百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具 及び備品	45	19	25																																						
1年以内	9百万円																																								
1年超	17百万円																																								
合計	26百万円																																								
支払リース料	9百万円																																								
減価償却費相当額	9百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具 及び備品	45	28	16																																						
1年以内	9百万円																																								
1年超	7百万円																																								
合計	17百万円																																								
支払リース料	9百万円																																								
減価償却費相当額	9百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

また、非上場株式で市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,980
関連会社株式	326
計	2,307

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は所有していません。

また、非上場株式等で市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	28,475
関係会社出資金	1,158
計	29,633

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>子会社株式減損損失</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	未払事業税等	411	未払人件費	27	未払金	516	未払費用	14	その他	54	繰延税金資産(流動)小計	1,094	評価性引当額	70	繰延税金資産(流動)合計	1,024百万円	有形固定資産減価償却超過額	98百万円	無形固定資産減価償却超過額	330	一括償却資産損金算入限度超過額	27	貸倒引当金損金算入限度超過額	79	子会社株式減損損失	1,133	その他有価証券評価差額金	2	その他	67	繰延税金資産(固定)小計	1,739	評価性引当額	1,261	繰延税金資産(固定)合計	477百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>概算売掛金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">3,208百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>子会社株式減損損失</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,181百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1百万円	賞与引当金	55	未払事業税等	1,534	未払人件費	42	未払金	1,186	未払費用	17	概算売掛金	187	資産除去債務	76	本社移転費用	67	その他	41	繰延税金資産(流動)小計	3,209	評価性引当額	1	繰延税金資産(流動)合計	3,208百万円	有形固定資産減価償却超過額	76百万円	無形固定資産減価償却超過額	438	一括償却資産損金算入限度超過額	29	額		貸倒引当金損金算入限度超過額	74	子会社株式減損損失	1,359	その他有価証券評価差額金	19	その他	172	繰延税金資産(固定)小計	2,170	評価性引当額	1,558	繰延税金資産(固定)合計	611百万円	未払消費税等	26百万円	繰延税金負債(流動)合計	26百万円		3,181百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																																												
未払事業税等	411																																																																																												
未払人件費	27																																																																																												
未払金	516																																																																																												
未払費用	14																																																																																												
その他	54																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	1,094																																																																																												
評価性引当額	70																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,024百万円																																																																																												
有形固定資産減価償却超過額	98百万円																																																																																												
無形固定資産減価償却超過額	330																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	27																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	79																																																																																												
子会社株式減損損失	1,133																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2																																																																																												
その他	67																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,739																																																																																												
評価性引当額	1,261																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	477百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1百万円																																																																																												
賞与引当金	55																																																																																												
未払事業税等	1,534																																																																																												
未払人件費	42																																																																																												
未払金	1,186																																																																																												
未払費用	17																																																																																												
概算売掛金	187																																																																																												
資産除去債務	76																																																																																												
本社移転費用	67																																																																																												
その他	41																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	3,209																																																																																												
評価性引当額	1																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	3,208百万円																																																																																												
有形固定資産減価償却超過額	76百万円																																																																																												
無形固定資産減価償却超過額	438																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	29																																																																																												
額																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	74																																																																																												
子会社株式減損損失	1,359																																																																																												
その他有価証券評価差額金	19																																																																																												
その他	172																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	2,170																																																																																												
評価性引当額	1,558																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	611百万円																																																																																												
未払消費税等	26百万円																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	26百万円																																																																																												
	3,181百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	65,919円96銭	497円63銭
1株当たり当期純利益	21,979円27銭	218円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	218円26銭
		<p>当社は、平成22年6月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行なわれたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 219円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 73円26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,294	76,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,294	73,383
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		3,024
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	150,806,064
普通株式の自己株式数(株)	11,236	3,339,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	474,730	147,466,418

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,434	31,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,434	31,627
普通株式の期中平均株式数(株)	474,730	144,478,682
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		427,383
(うち新株予約権(株))		427,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第 4 回新株予約権乃至第 7 回新株予約権のうち、子会社の業績指標が一定の水準に達した場合に、行使可能数が増加する部分

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>株式分割及び単元株制度の導入</p> <p>当社は、平成22年 4月20日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年 6月 1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。 また、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>(2) 株式分割の割合 普通株式の各 1株を300株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年 6月 1日を効力発生日といたします。 上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>152.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>47.28円</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>219.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>73.26円</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資</p> <p>当社は、平成22年 4月30日開催の取締役会において、平成22年 5月11日設立のインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合に出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先：インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 出資日：平成22年 5月14日</p> <p>(3) 出資金額：625百万円（当社の出資約束金額は2,500百万円ですが、組合にとって必要な時期に分割して資金を払い込むキャピタルコール方式によるため、平成22年 6月28日現在の出資履行金額を表示しております。）</p> <p>株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>当社は、平成22年 6月26日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	1株当たり純資産	152.51円	1株当たり当期純利益	47.28円	1株当たり純資産	219.73円	1株当たり当期純利益	73.26円	
1株当たり純資産	152.51円								
1株当たり当期純利益	47.28円								
1株当たり純資産	219.73円								
1株当たり当期純利益	73.26円								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	OpenFeint, Inc.	1,258,915	351
		株式会社バタフライ	1,724	344
		株式会社インタラクティブブレインズ	2,952	224
		株式会社エイチアイ	1,600	182
		株式会社ORSO	5,000	100
		株式会社みんなのウェディング	383	38
		小計	1,270,574	1,241
		計	1,270,574	1,241

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	㈱三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	300	300
		小計	300	300
		計	300	300

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金 IVP FUND B, L.P.		137
		投資事業組合出資金 ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	87
		投資事業組合出資金 インキュベイトキャピタル5号	10	85
		CA-JAIC China Internet Fund II, L.P.	500	83
		500 Startups, L.P.		46
		小計		439
		計		439

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	450	35		485	391	64	94
工具、器具及び備品	2,214	608	183	2,640	1,889	579	750
有形固定資産計	2,665	644	183	3,125	2,280	644	845
無形固定資産							
商標権	5	5	1	9	2	0	7
ソフトウェア	3,630	1,097	282	4,445	3,370	937	1,075
ソフトウェア仮勘定	128	895	789	234			234
その他	0			0			0
無形固定資産計	3,765	1,998	1,073	4,690	3,372	938	1,318
長期前払費用	89	82	15	156	70	39	86

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	596百万円
ソフトウェア	ウェブアプリケーション開発	637百万円
	ウェブアプリケーション購入	410百万円
	(株)ミニネーションとの合併による増加	49百万円
ソフトウェア仮勘定	ウェブアプリケーション開発	869百万円
	(株)ミニネーションとの合併による増加	25百万円

2. 長期前払費用は、1年以内に費用化される部分を流動資産の「前払費用」に振替えておりますが、上表にはこの金額も含めて記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	366	227	126	240	227
賞与引当金		155			155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	19,285
外貨預金	5,363
別段預金	3
定期預金	9,900
預金計	34,552
計	34,558

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI株式会社	5,636
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,392
株式会社ウェブマネー	2,625
ソフトバンクモバイル株式会社	2,271
株式会社ペイジェント	1,856
その他	2,584
計	18,367

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,865	136,006	127,505	18,367	87.4	37.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
DeNA Global, Inc.	18,974
株式会社エアーリンク	280
計	19,254

d 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DeNA Global, Inc.	26,476
株式会社エプリスタ	1,120
株式会社ペイジェント	400
WAPTX LTD.	212
株式会社エアーリンク	199
その他	66
計	28,475

負債の部

a 未払金

相手先	金額(百万円)
KDDI株式会社	1,120
株式会社バンダイナムコゲームス	928
株式会社電通	870
社員給与	429
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	338
その他	7,395
計	11,083

b 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税	13,656
未払事業税	3,955
未払住民税	2,713
計	20,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.dena.jp/ir/">http://www.dena.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月28日提出の上記(1)の有価証券報告書及び確認書に係る訂正報告書及び確認書

平成22年9月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月10日提出の上記(4)の四半期報告書及び確認書に係る訂正報告書及び確認書

平成23年2月16日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行 平成22年10月12日関東財務局長に提出。

その他の者に対する割当 平成22年10月12日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年10月12日提出の上記(6)の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書

平成22年11月1日関東財務局長に提出。

平成22年10月12日提出の上記(6)の有価証券届出書及びその添付書類 に係る訂正届出書  
平成22年11月1日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しないストック・オプションの付与)に基づく臨時報告書を平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3(連結子会社の吸収合併の決定)に基づく臨時報告書を平成22年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成22年11月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しないストック・オプションの付与)に基づく臨時報告書を平成23年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しないストック・オプションの付与)に基づく臨時報告書を平成23年6月3日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月29日提出の上記(8)の臨時報告書 に係る訂正報告書  
平成22年7月21日関東財務局長に提出。

平成23年4月28日提出の上記(8)の臨時報告書 に係る訂正報告書  
平成23年5月19日関東財務局長に提出。

平成23年6月3日提出の上記(8)の臨時報告書 に係る訂正報告書  
平成23年6月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・エヌ・エーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・エヌ・エーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・エヌ・エーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。